



Hankyu Hanshin Holdings

アニュアルレポート 2007

次のよろこびを、つくろう。

グループ経営理念

使命 Mission

私たちは何のために集い、何をめざすのか

「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けすることで、
お客様の喜びを実現し、社会に貢献します。

価値観 Values

私たちは何を大切に考えるのか

- ◎お客様原点 … すべてはお客様のために。これが私たちの原点です。
- ◎誠実 … 誠実であり続けることから、私たちへの信頼が生まれます。
- ◎先見性・創造性 … 時代を先取りする精神と柔軟な発想が、新たな価値を創ります。
- ◎人の尊重 … 事業に携わる一人ひとりが、かけがえのない財産です。

目次

2	財務ハイライト(連結)
3	株主・投資家の皆様へ
4	経営統合の概要
8	阪急阪神ホールディングスグループ 2007中期経営計画
12	トップインタビュー 経営統合とその効果について 2006年度の連結業績 中期経営計画について ・2012年度における数値目標 ・各事業の成長戦略 ・大規模プロジェクト 配当政策と2007年度の連結業績見通しについて
18	新グループカードの発行
19	コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス
21	環境保全活動
22	コア事業の概要
24	都市交通事業
28	不動産事業
36	エンタテインメント・コミュニケーション事業
38	流通事業
40	旅行・国際輸送事業
42	ホテル事業
44	事業等のリスク
45	財務セクション
73	会社データ
74	グループ主要会社一覧
75	株式情報
76	阪急阪神東宝グループ

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートには、阪急阪神ホールディングス(株)の将来についての計画や、戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は歴史的事実ではなく、当社が現在入手可能な情報から得られた判断に基づいています。したがって、実際の業績は、様々なリスクや不確実性の影響を受けるものであり、当社の見込みとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

和文アニュアルレポートの位置付け

英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとの間で、内容の重要な相違が生じないように配慮して作成していますが、和文アニュアルレポート所収の連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表自体は、必ず監査法人(KPMG AZSA & Co.)の監査の対象とはなっていません。

注記がない限り、記載数字は四捨五入して表示しております。

財務ハイライト(連結)

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル) ^{注1}
	2006年3月期	2007年3月期 ^{注2}	2007年3月期 ^{注2}
損益状況(会計年度):			
営業収益	¥ 486,155	¥ 743,377	\$ 6,299,805
営業利益	64,842	87,003	737,314
当期純利益	25,326	36,619	310,331
設備投資額	52,091	53,795	455,890
財政状況(会計年度末):			
総資産	1,609,117	2,366,694	20,056,729
純資産	360,222	522,286	4,426,153
1株当たり情報(単位:円/米ドル):			
当期純利益(基本的)	25.36	31.84	0.27
当期純利益(希薄化後)	25.22	—	—
配当金	5.00	5.00	0.04

注1) 米ドル金額は、読者の便宜のため、2007年3月30日現在の東京外国為替市場における円相場、1米ドル=118円で換算しています。

注2) 経営統合により、第2四半期から阪神電気鉄道(株)(連結)の決算が連結されています。

【阪急阪神ホールディングス(株)の連結決算に含まれる範囲】

		2007年3月期			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
旧阪急ホールディングス(株) 及びその連結対象会社	連結対象	連結対象	連結対象	連結対象	連結対象
阪神電気鉄道(株) 及びその連結対象会社	連結対象外	連結対象	連結対象	連結対象	連結対象
		2007年3月期の連結会計に含まれる範囲			

【参考】財務ハイライト(阪神12ヵ月ベース)

	(単位:百万円)		
	2006年3月期 ^{注3・注4}	2007年3月期 ^{注5}	増減率
損益状況(会計年度):			
営業収益	¥ 799,396	¥ 813,613	+1.8%
営業利益	90,130	94,800	+5.2%
当期純利益	31,730	40,507	+27.7%

注3) 比較の便宜上算出したものであり、必ず監査法人(KPMG AZSA & Co.)の監査の対象とはなっていません。

注4) 2006年3月期の阪急ホールディングス(株)(連結)と阪神電気鉄道(株)(連結)の単純合算を掲載しています。

注5) 阪急ホールディングス(株)と阪神電気鉄道(株)が期首から統合したと仮定して算出しています。

株主・投資家の皆様へ

代表取締役社長
角 和夫代表取締役
坂井 信也

はじめに、阪急ホールディングス(株)と阪神電気鉄道(株)が経営統合し、昨年10月1日付で阪急阪神ホールディングス(株)として新たなスタートを切りましたことをご報告申し上げます。

当社では、経営統合に伴い、経営統合委員会及びその傘下には各部門やテーマごとの分科会を組織して、グループが一体となって各事業を強化・伸長させるための諸施策について検討を重ね、2012年度までの更なる企業価値向上の姿を「阪急阪神ホールディングスグループ2007中期経営計画」として、本年3月に発表しました。中期経営計画では、持続的成長を目指し、新たに策定したグループ経営理念のもとで、グループ基本戦略や数値目標、グループ経営の方向性等を明らかにしております(詳細はP8-11をご参照ください)。

2006年度は、この中期経営計画策定と並行して、中核会社である阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、(株)阪急交通社及び(株)阪急ホテルマネジメントの4社を中心に、各コア事業の競争力の強化とコア事業間の連携強化に努めました。その結果、2006年度の当社連結業績は、阪神電気鉄道(株)及びその連結対象会社の業績が第2四半期から加わるとともに、6つのコア事業の業績が好調に

推移したことにより、大幅な増収・増益となり、過去最高益を更新いたしました。

グループの経営効率化のため、2006年度も選択と集中の観点からグループ再編を推し進めてまいりましたが、2007年度からも百貨店事業を阪急百貨店グループへ集約する一方で、当社傘下では旅行・国際輸送事業や、不動産事業のプロパティマネジメント・ビルメンテナンス部門の統合をはじめ各事業の競争力を強化し、収益力を高める事業再編に積極的に取り組んでまいります。

また、現在取り組んでいる、梅田阪急ビルの建替、阪急西宮スタジアム跡地開発事業、大阪駅北地区(梅田北ヤード)先行開発区域開発事業、阪神西大阪線難波延伸事業、阪神甲子園球場リニューアル工事といった大規模プロジェクトを着実に実現させることにより、グループの企業価値向上に努めてまいります。

今後もグループ経営機能を担う当社の下、統合効果の最大化を図るとともに、グループ経営資源の有効活用等を通して企業価値を高め、株主・投資家の皆様のご期待に全力でお応えしてまいります所存でございます。皆様におかれましては、倍旧のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

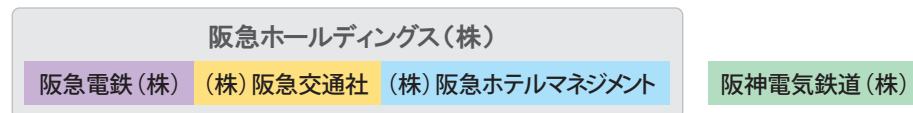
経営統合の概要

昨年10月1日、阪急ホールディングス(株)と阪神電気鉄道(株)は経営統合を行い、共同の純粋持株会社となる「阪急阪神ホールディングス(株)」が誕生しました。

当社は、グループ全体の経営機能を担うとともに、約100年にわたる互いの歴史や企業風土を尊重し合いながらも戦略的な方向性を一つにし、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、(株)阪急交通社、(株)阪急ホテルマネジメントの事業会社を中核として新たなスタートを切りました。

統合プロセス

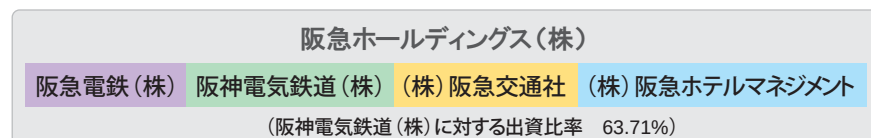
2006.4 阪急ホールディングス(株)と阪神電気鉄道(株)との間で経営統合に関する協議をスタート



2006.5.30 TOB開始(阪急ホールディングス(株)による阪神電気鉄道株式の公開買付)

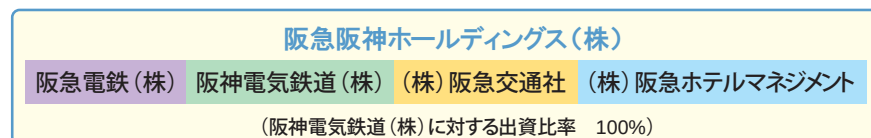
2006.6.19 TOB終了

2006.6.27 阪神電気鉄道(株)が阪急ホールディングス(株)の連結子会社に



2006.9.29 「阪急阪神ホールディングス グループ経営理念」を発表

2006.10.1 阪急ホールディングス(株)と阪神電気鉄道(株)が経営統合し、
阪急阪神ホールディングス(株)誕生



2006.10.1 阪急阪神第一ホテルグループ発足

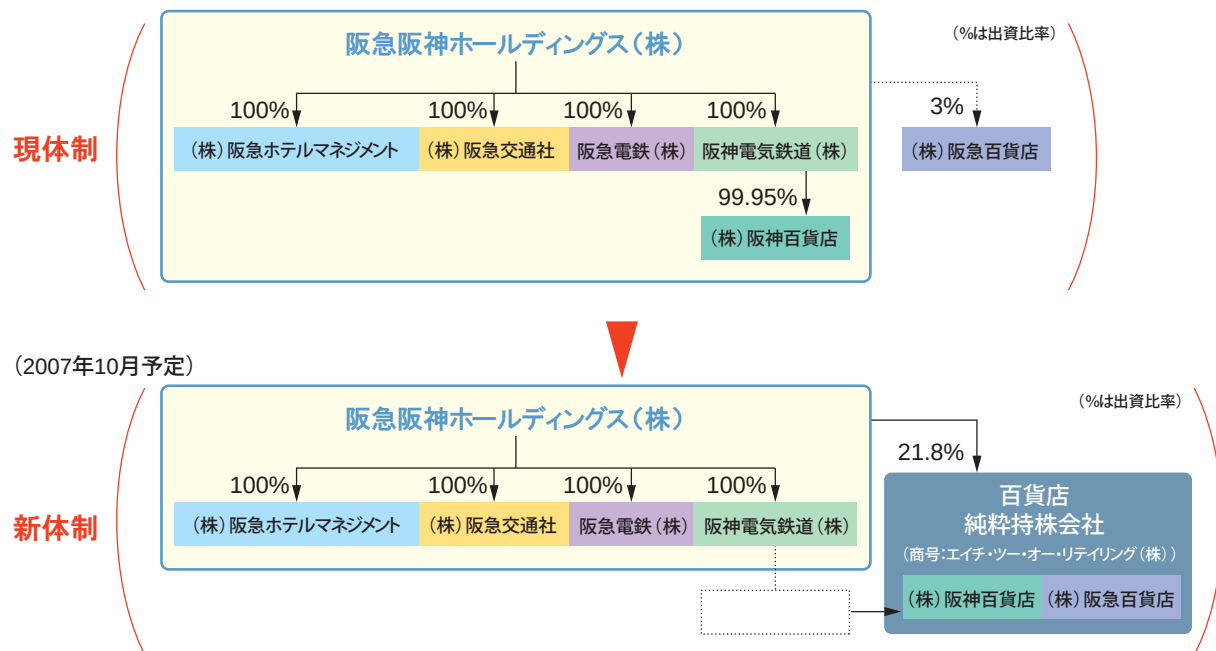
2007.3.26 「阪急阪神ホールディングス 2007中期経営計画」発表(P8-11を参照)

経営統合に伴う事業再編 (トップインタビューQ3 (P13)とあわせてご覧ください)

百貨店事業

(株) 阪急百貨店・(株) 阪神百貨店両社の企業価値向上のため、
共同持株会社の下で経営統合し、両社が一体となった経営基盤を築いていきます。

百貨店グループとの連携強化



阪急百貨店 (大阪・梅田)
(2011年度下期のグランドオープン時のイメージ、手前)



阪神百貨店 (大阪・梅田)

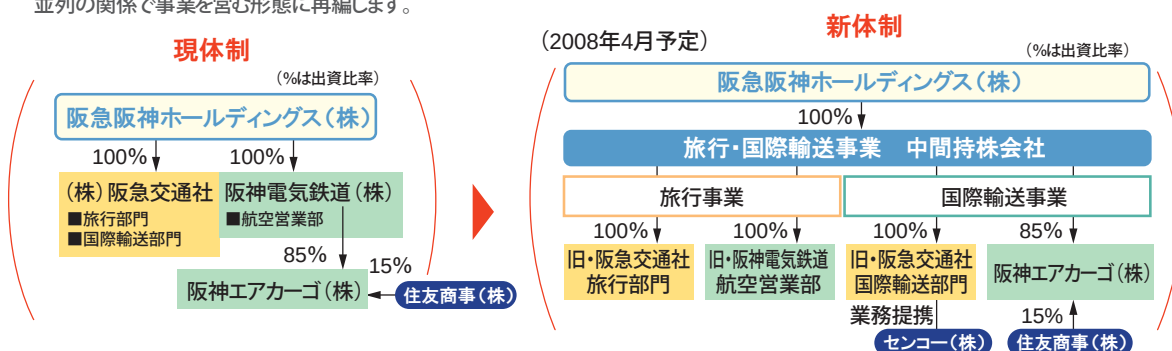
旅行・国際輸送事業

中間持株会社の下、「旅行」、「国際輸送」それぞれに分社化し、更に、阪急・阪神の各部門の連携を強化していくことで、競争力の強化を図っていきます。

旅行・国際輸送事業の再編

【再編の概要】（詳細は検討中）

旅行及び国際輸送の両事業を統括する中間持株会社の傘下に新たに設立される、(株)阪急交通社の旅行部門を承継する会社、同社の国際輸送部門を承継する会社、阪神電気鉄道(株)の旅行部門を承継する会社及び阪神エアカーゴ(株)の4事業会社が、並列の関係で事業を営む形態に再編します。



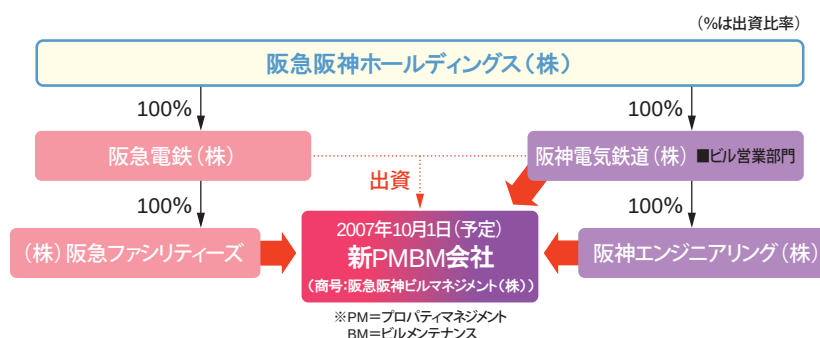
不動産事業 プロパティマネジメント・ビルメンテナンス部門

共通する事業部門を統合し、最適な共同事業体制を構築することにより、双方の得意分野・顧客ネットワークの有効活用を通じて、営業力の強化、サービス品質の向上、外部受注の拡大を図ります。

不動産事業 プロパティマネジメント・ビルメンテナンス部門の再編

【再編の概要】（詳細は検討中）

阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)が出資する新プロパティマネジメント・ビルメンテナンス会社(商号:阪急阪神ビルマネジメント(株))に、(株)阪急ファシリティーズ、阪神電気鉄道(株)ビル営業部門、阪神エンジニアリング(株)を統合します。

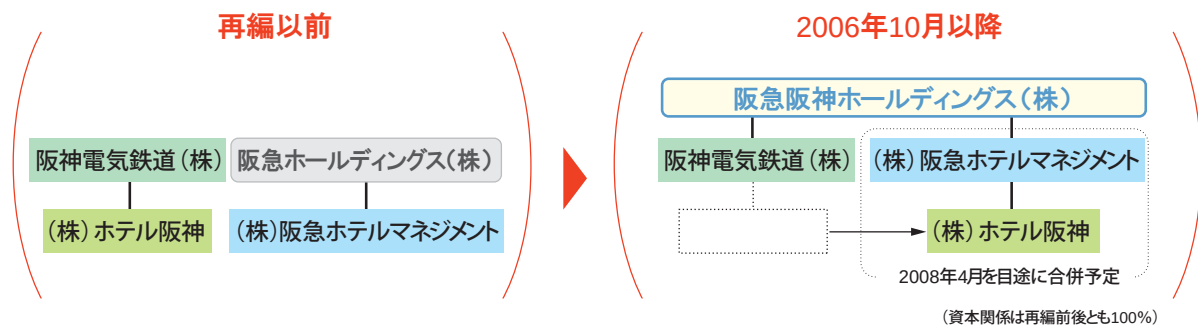


ホテル事業

2006年10月から阪神グループの「ホテル阪神」が新たに加わり、「阪急阪神第一ホテルグループ」としてスタートしました。

- 2006年 9月 (株)阪急ホテルマネジメントが(株)ホテル阪神を完全子会社化
- 2006年10月 「阪急第一ホテルグループ」が「阪急阪神第一ホテルグループ」として新たにスタート
- 2007年 6月 「六甲オリエンタルホテル」(神戸市灘区 60室)営業終了
- 2008年 4月めど (株)阪急ホテルマネジメントと(株)ホテル阪神を合併予定

営業力の強化と事業の効率化を推し進め、統合効果の最大化を目指す



阪急阪神第一ホテルグループ※	阪急ホテルマネジメント直営	14ホテル	3,101室
	その他(FC等)	29ホテル	5,118室
		43ホテル	8,219室
			(2007年3月末現在)

※「ザ・リッツ・カールトン大阪」(大阪市北区 292室)、2007年6月営業終了の「六甲オリエンタルホテル」は含まない



第一ホテル東京 (東京都港区)



大阪新阪急ホテル (大阪市北区)



ホテル阪神 (大阪市福島区)

阪急阪神ホールディングスグループ 2007中期経営計画

当社は、2007年3月に経営統合後初の中期経営計画を発表しました。現在、当グループでは、梅田阪急ビル建替や阪神西大阪線難波延伸事業等の大規模プロジェクトが進捗中であり、これらのプロジェクトが概ね完了する2012年度におけるグループ全体の姿を示すため、今回の中期経営計画では、2012年度を目標年度とする6カ年(2007年度から2012年度まで)を計画期間としております。

この中期経営計画の策定にあたっては、「阪急阪神ホールディングス グループ経営理念」のもと、「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けすべく、中・長期にグループ一体となって持続的な成長を図っていくことを念頭におき、以下の三点をグループ基本戦略と位置づけています。

グループ基本戦略

①各事業の競争力強化・利益水準の向上

▶ファンダメンタルな競争力強化 ― 事業ごとに

(1) 沿線価値の向上・梅田エリアの活性化

「より安心で快適な社会・生活基盤、サービスの提供」

(2) 阪急・阪神ブランドの強化

「夢と感動を与えるサービス・コンテンツの創造と拡大」

⇒「持続的な成長」を目指す

グループ横断的なシナジーの実現 ― 事業の垣根を越えて

- ・グループ横断機能の強化 ― シェアードサービス・カード事業ほか
- ・事業間コラボレーションの促進

②統合効果の徹底的な追求・発現

- ・事業基盤の強化と新たなサービスの提供による、需要の創出、利益の維持・拡大
- ・事業運営・間接業務の効率化

③財務体質の改善・資産利回りの向上

- ・低利回り資産の売却等による有利子負債の圧縮
- ・遊休資産及び開発案件の稼働資産への早期転換・開発コストの圧縮
- ・投資案件の投下資本の抑制
- ・不採算・赤字事業の早期損益改善ないし撤退

※各コア事業の中期経営計画については「コア事業の概要」(P.24～P.43)に掲載している各セグメントの「今後の事業戦略」の項目をご参照ください。

▶ ファンダメンタルな競争力強化

沿線価値の向上・梅田エリアの活性化

より安心して快適な社会・
生活基盤、サービスの提供

都市交通

安全輸送とネットワークの整備を通じて、
高品質のサービスを提供

不動産

まちづくりノウハウを活用した沿線・
梅田地区の活性化

流通

競争力のある業態による駅と
沿線の深耕

ブランドの向上が
沿線イメージの向上へ

相乗効果

沿線イメージの向上が
ブランドの向上へ

コア事業間の
シナジーによる成長を
目指す

阪急・阪神ブランドの強化

夢と感動を与えるサービス
・コンテンツの創造と拡大

エンタテインメント・コミュニケーション

ライブとメディアの価値連鎖による「タイ
ガース・甲子園」、「タカラヅカ」ブランド
の価値最大化

旅行

特徴ある商品開発による
高付加価値商品の拡充

国際輸送

高度な物流システム・ネットワークの
構築による競争優位確立

ホテル

確固たるチェーンホテルオペレーター
の地位確立



阪急電鉄



阪神タイガース



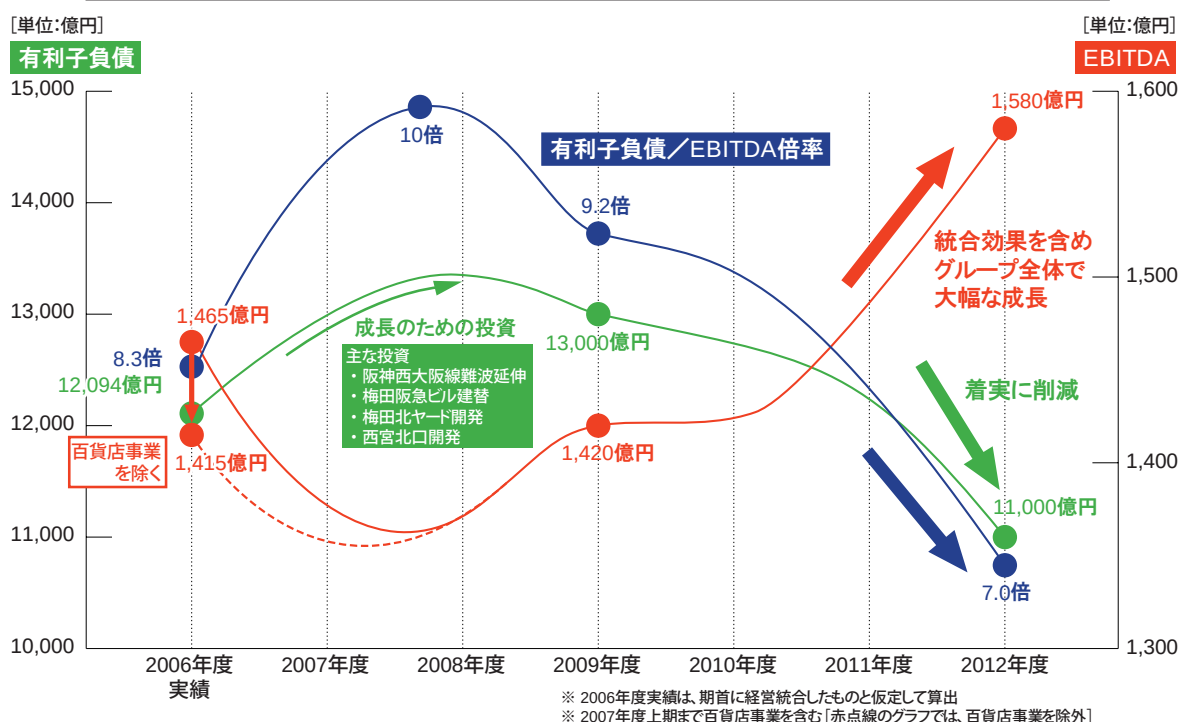
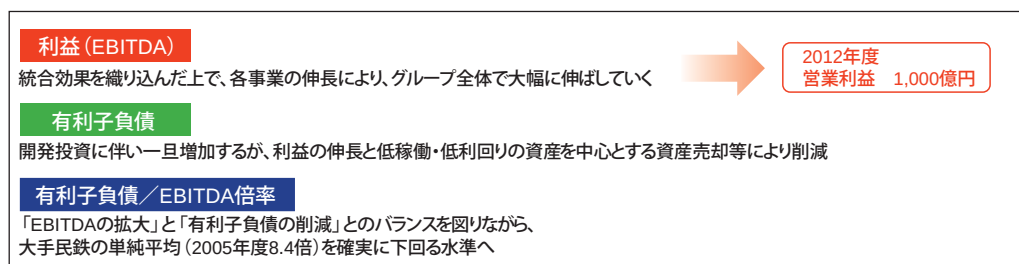
阪神電気鉄道



© 宝塚歌劇団

数値目標

有利子負債は、将来の成長を見据えた開発投資に伴い一旦増加しますが、財務健全性や資本効率を考慮しつつ、収益力、キャッシュフロー創出力を高めていき、2012年度末には有利子負債残高を1兆1,000億円以下に圧縮し、有利子負債／EBITDA倍率についても大手民鉄の平均を下回る水準を目指します。（トップインタビューQ5（P.15）とあわせてご覧ください）



経営管理指標	位置づけ	2012年度目標
連結営業利益	本業による収益力	1,000億円
連結EBITDA ^(※1)	キャッシュフロー創出力	1,500億円以上
統合効果	経営統合の定量的成果	EBITDA 50億円以上（2009年度以降毎年）
連結有利子負債／EBITDA倍率	財務健全性	7倍程度
連結有利子負債総額	TOB（株式公開買付）資金の完済	1兆1,000億円以下
連結D／Eレシオ ^(※2)	財務健全性	2倍未満
連結ROE ^(※3)	資本効率	6.0%以上

※ 1 EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋阪急・阪神の経営統合に伴うのれん償却額
 ※ 2 D／Eレシオ＝有利子負債／自己資本
 ※ 3 ROE＝当期純利益／自己資本の期首期末平均

経営指標の推移

(単位:億円)

	2006年度実績 ^{※1}	2007年度目標 ^{※2}	2009年度目標	2012年度目標
連結EBITDA	1,465 (1,415) ^{※3}	1,350 (1,328) ^{※3}	1,420	1,580
統合効果	—	22	52	54
連結有利子負債／EBITDA倍率	8.3倍	9.7倍	9.2倍	7.0倍
連結有利子負債	12,094	13,150	13,000	11,000
連結D／Eレシオ	2.4倍	2.5倍	2.3倍	2倍未満
連結ROE	—	6.0%	5.0%	6.0%以上

※1 2006年度実績は、期首に経営統合したものと仮定して算出 ※2 百貨店事業は2007年度上期まで連結対象 ※3 ()内は百貨店事業を除いた値

連結業績の推移

(単位:億円)

	2006年度実績	2007年度目標 [※]	2009年度目標	2012年度目標
連結営業収益	7,433	7,500	7,400	7,700
連結営業利益	870	800	790	1,000
連結経常利益	748	610	550	780
連結当期純利益	366	350	280	420

※百貨店事業は2007年度上期まで連結対象

設備投資

(単位:億円)

	2004年～ 2006年度実績	2007～ 2009年度計画	2010～ 2012年度計画
3カ年合計	1,650	3,080	2,000
年平均	550	1,030	670

統合効果

本中期経営計画の策定にあたり、阪急・阪神の統合施策の検討を進めてまいりましたが、現時点で実現可能性が高く、定量的に試算可能なものを売上の拡大とコストダウンの両面から取りまとめ、各コア事業等の数値計画に反映させております。
(トップインタビューQ2 (P.12)とあわせてご覧ください)

■売上シナジー

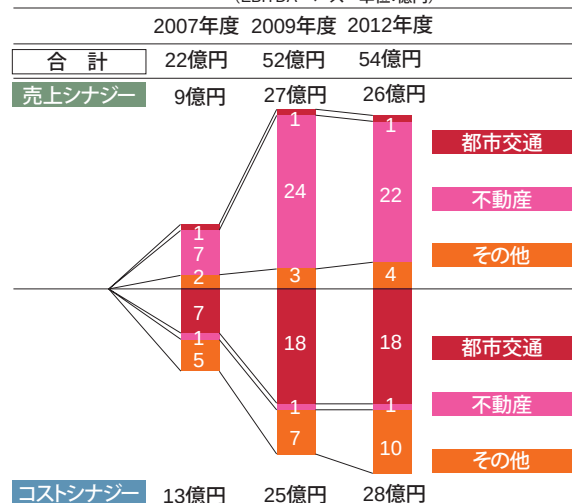
- ◎都市交通事業の連携強化、双方のグループ会社の活用
- ◎マンション事業のコラボレーション
- ◎戸建住宅事業でのアライアンス
- ◎両社施設への流通店舗出店
- ◎店舗・ダイレクトメール・ホームページを活用した旅行商品の共同販促

■コストシナジー

- ◎人材・ノウハウの有効活用
- ◎各事業における仕入機能の強化
- ◎重複施設からの撤退、重複事業における運営効率化の推進
- ◎スタッフ部門の効率化、システム統一

■統合効果目標

(EBITDA ベース 単位:億円)



※金額は現時点で試算可能なものを計上

※四捨五入の関係で内訳と合計は一致しない

強い競争力をもつ企業グループとして、 更なる成長を目指し、社会に貢献します

2006年10月、阪急ホールディングス（株）と阪神電気鉄道（株）は、戦後初となる大手私鉄グループ同士の経営統合を果たしました。将来の成長に向けた経営統合の意義、統合効果の発現、事業再編と中期経営計画等について、角和夫社長にインタビューしました。

互いに築き上げた経営基盤をもとに 一体となって企業価値を高める

Q1 はじめに、阪急グループと阪神グループの経営統合の意義はどのような点にあると考えていますか。

互いに約100年の伝統をもつ関西の大手私鉄グループ同士が、次の成長ステージに向けてタッグを組んだことに大きな歴史的な意義を感じています。我々には多くの共通項があります。両グループともにオフィスや商業施設の一大集積地である梅田を拠点とし、都市交通事業を母体に不動産、流通、旅行・国際輸送、ホテル、文化・スポーツ等の分野で多彩な事業を築き上げてきました。なかでも、「阪神タイガース」と「宝塚歌劇」はそれぞれ多くのファンを持ち、全国的な知名度を誇ります。そして、これらの総合的な事業展開が沿線価値を高め、鉄道事業の需要増加にも寄与する、というビジネスモデルも共通しています。

我々は大規模プロジェクトが進行中の梅田周辺で商業

施設、ホテル等の大型施設を展開していることに加え、関西圏で最も有望な住宅地である阪神間を共有しています。ちなみに、大手マンションデベロッパーが毎年実施している「住んでみたい街アンケート（関西圏）」によると、上位20位のうち19位の帝塚山以外はすべて両グループの沿線で占められています（P.30表参照）。我々はこうした強みを活かし、今後も沿線各地で様々な事業を展開することが可能ですし、このような事業展開を実施するにあたっては、阪急・阪神が個別の経営努力で進めるよりも、両社グループのノウハウ、人材等の総力を結束・統合し、様々な事業分野において連携・協同するほうが、より良いまちづくりにつなげることができるものと確信しています。

人口の減少、高齢化という厳しい時代環境の中で、これまで両グループが培ってきたブランドを大切にしながら、ともに手を携えて一体的な経営を行い、競争力を高め、持続的な企業価値の向上を目指す。そこに、今回の経営統合の最大の意義があると考えています。

統合効果を早期に実現すべく両グループの英知を結集

Q2 都市交通事業をはじめ、各事業でどのような統合効果を期待されていますか。また、初年度である2006年度は、どのような一体運営や統合効果が見られましたか。

経営統合に伴い新たな事業展開が可能となることによる増収効果（売上シナジー）と、効率化やコスト削減効果（コストシナジー）を徹底的に追求すること等により、各事業の競争力と利益水準が一段と高まることを期待しています。このたび策定した中期経営計画では、その最終年

代表取締役社長
角 和夫



度にあたる2012年度に54億円の統合効果を見込んでいますが、ここでは阪急・阪神の統合施策の検討を進める中で、現時点で実現可能性が高く、定量的に試算可能なもののみを織り込んでいます（P.11グラフ参照）。売上シナジーでは、主に不動産事業における増収効果が含まれており、具体例としては、事業基盤が整った阪急不動産のマンション分譲事業に阪神グループが参画・協同して、事業エリアの拡大を図ったり、あるいは、阪急グループの分譲地で、阪神グループのノウハウを活かして戸建住宅販売を行うなど、両社のアライアンスにより、戸建住宅事業の基盤強化・競争力強化を図ることで、供給戸数を増加させることなどを織り込んでいます。一方でコストシナジーでは、主に都市交通事業におけるコスト削減が含まれており、統合を契機に費用支出を徹底的に見直し、人材・ノウハウの有効活用により着実にコスト削減を実現していきます。現時点で検討・構想段階にあるものについても、引き続き取組を進め、今般お示しした以上の統合効果が出せるよう、鋭意努めていきます。

次に、2006年度の取組をいくつかご紹介します。

まず、都市交通事業では、阪急神戸線と宝塚線、阪神本線でダイヤ改正を実施し、お客様の利便性向上を図りました。2006年7月からは阪急・阪神の両路線で「PiTaPa」によるIC定期券サービスを開始しています。また、両社の鉄道駅を直接結ぶアクセス手段として、バス路線を新設するなど路線の見直しを進めました。

不動産事業では、これまで数々の開発実績をもつ両グループのノウハウを結集し、阪急・阪神両鉄道のターミナルである梅田周辺のショッピングセンターで共同販促活動を実施すること等による魅力向上や、沿線での分譲マン

ションの共同開発等に向けた取組に着手しています。

エンタテインメント・コミュニケーション事業では、阪急梅田駅に「阪神タイガース」、阪神梅田駅に「宝塚歌劇」の広告を相互出稿し、両社沿線のお客様にセールスプロモーションを展開しました。また、六甲山と宝塚のレジャー施設で入場料の相互割引を実施するなど、グループ内の集客施設間において、連携・タイアップを強化しています。

旅行事業でも、相互のオリジナルブランド商品はもちろん、阪神タイガース応援ツアー等の企画商品の共同販売を開始し、販売チャネルの共有化を推進しています。

「阪急阪神第一ホテルグループ」としてスタートしたホテル事業は、ホテル阪神等の加入で44ホテル8,200室を超える規模となりましたが、2008年4月を目途に（株）阪急ホテルマネジメントと（株）ホテル阪神を合併し、営業力の強化と事業の効率化を推し進め、統合効果の最大化を図ります。

以上のように、各事業で一体運営の具体的成果が着実に現れ、今後の事業展開にさらに弾みがつくものと見えています。

事業再編により、競争力を強化し、 グループの総合力を発揮

Q3 中期経営計画では、経営統合を機にした事業推進体制の再編が盛り込まれています。その狙いをお聞かせください。

事業再編では、当グループが今後、競争優位性をフルに発揮することで、持続的な成長を果たすことを最大の目的としています。

まず、（株）阪急百貨店と（株）阪神百貨店の統合は、大

型プロジェクトが進行し、他の百貨店の出店、改装が予定される梅田地区で、両社のブランドを活かしながら一体経営を行うことで、盤石な競争力を構築することを狙いとしています。この経営統合により、阪神百貨店グループは当社の連結対象から外れますが、百貨店グループの純粋持株会社（商号は「エイチ・ツー・オー・リテイリング（株）」となる予定）に対する当社の持株比率が20%を上回り持分法適用関連会社になりますので、百貨店グループとの連携が一段と強化されます。

次に、旅行・国際輸送事業における中間持株会社体制への移行についてですが、これまでは（株）阪急交通社という一つの会社の中で「旅行」「国際輸送」の二つの事業を営んでいましたが、各々の部門における意思決定を迅速にし、事業特性に応じた諸制度の導入を行い、競争力を強化していくため、「旅行」「国際輸送」それぞれの事業会社に分社することとしました。各事業会社が並列の関係で事業を営む体制に変更し、その上で両グループの「旅行」「国際輸送」各部門の連携を強化し、旅行商品の相互販売や仕入れの共同化、貨物の共同集配、倉庫施設の共同利用等により統合効果を発揮し、競争力を強化していきます。それらを通じて業績伸長に寄与できるものと期待しています。（P.6 参照）

不動産事業におけるプロパティマネジメント部門・ビルメンテナンス部門の統合も、双方の得意分野や顧客ネットワークを有効活用しながら、最適な共同事業体制の構築を目指すものです。（P.6 参照）

既に「阪急阪神第一ホテルグループ」としてスタートを切ったホテル事業についても、確固たるチェーンホテルオペレーターとしての地位を早期に確立していきます。（P.7 参照）

これらの事業再編による新体制を早期に軌道に乗せるとともに、これまで以上にグループの総合力を発揮していきます。

6つのコア事業が好調で過去最高益を達成

Q4 経営統合がスタートした2006年度の連結業績について所感をお聞かせください。

2006年度の連結業績は、旧阪急ホールディングス（株）の業績に、阪神グループの業績を第2四半期から合算（9ヵ月分の業績のみを連結）するため、2005年度の旧阪急ホールディングス（株）連結業績と比較して、大幅な増収増益となりました。営業収益は前期比52.9%増の7,433億77百万円と大きく伸長し、利益面では、営業利益が前期比34.2%増の870億3百万円、当期純利益が前期比44.6%増の366億19百万円と過去最高益を達成しました。

阪神電気鉄道（株）の第1四半期の業績を加味した実質ベース（12ヵ月分の業績を連結）においても、阪急・阪神両グループともに好調で、2005年度の旧阪急ホールディングス（株）（連結）と阪神電気鉄道（株）（連結）の業績を単純合算した業績との比較で、増収増益を確保しています。（P.2 参照）

各事業に目を向けますと、都市交通事業では、鉄道事業の運輸成績の足元の状況が、阪急・阪神とも非常に好調で、2006年度の旅客収入は阪神が対前期比プラス、阪急も2005年度にJR西日本の脱線事故があったことによる反動減の影響を除けば実質的にプラスと徐々に明るい兆しが見えてきています。また、不動産事業では、最近の不動産市況の活況により需要が旺盛で、マンションを中心に分譲事業が非常に好調に推移し、エンタテインメント・コミュニケーション事業では、阪神タイガースが優勝こそできなかったものの、終盤まで優勝争いをしたことにより、優勝した2005年度を上回る入場人員を確保することができするなど、2007年度以降も期待を持てる状況にあります。

大規模プロジェクトが中期経営計画 後半3カ年で開花し、経営指標も大幅に改善

Q5 次に、中期経営計画では2012年度における数値目標を掲げていますが、計画期間中における経営指標の推移や設備投資計画等と併せ、そのポイントをご説明ください。

このたび策定した中期経営計画では、本業による収益力として連結営業利益1,000億円、キャッシュフロー創出力として連結EBITDA1,500億円以上、有利子負債残高1兆1,000億円以下を数値目標として掲げています。

本計画の特徴は、2009年度までの短・中期と、2012年度までの中・長期という2段階の計画になっていることです。前半の3年間は、将来の成長を見込んだ開発投資が集中する不動産事業や都市交通事業を中心に合計3,000億円程度の大型投資を計画しており、また税制改正に伴う減価償却限度額撤廃の影響等から、利益水準は低調に推移し、有利子負債が一時的に増加します。

一方、後半の3年間は収穫期となります。すなわち、売上シナジー、コストシナジーにより、毎年50億円以上の統合効果が発現するとともに、梅田阪急ビル建替をはじめ一連の大型プロジェクトの稼働による利益の伸長等により、2012年度には連結EBITDAも1,500億円以上の水準を達成する計画です。

有利子負債については、それらの増益要因に加え、低稼働・低利回り資産を中心とする資産売却等により、2012年度には1兆1,000億円以下の水準まで減少させる予定です。有利子負債／EBITDA倍率についても、前述しました「EBITDAの拡大」と「有利子負債削減」のバランスを図ることで、2006年度末の8.3倍に対し、2012年度末は7.0倍と大幅な改善を目指しています。(P.10 参照)

西大阪線難波延伸事業や新駅設置により、 沿線価値の一層の向上を期待

Q6 次に、中期経営計画に基づく、各事業の成長戦略をお聞かせください。まず、都市交通事業からお願いします。

「鉄道ネットワークの拡大」という点では、阪神電気鉄道(株)が取り組む西大阪線難波延伸事業(西九条～近鉄難波間)に期待しています。開通予定の2009年春には、近畿日本鉄道との相互直通運転により、神戸・大阪・奈良を結ぶ広域鉄道ネットワークが形成されます。さらに、大阪の二大商業集積地キタ(梅田)・ミナミ(なんば)の双方が阪神沿線となるほか、新設する3駅がそれぞれ既存の鉄道と接続し、阪神沿線は大いに活性化されます。なお、路線名については、現行の西大阪線を含めて、尼崎～近鉄難波間を「阪神なんば線」に決定しました。

阪急電鉄(株)でも、自治体のまちづくり構想や高速道路路網の整備に合わせ、京都線に摂津新駅(仮称)、南長岡京新駅(仮称)をそれぞれ開設することを計画しています。両駅とも、乗降人員の増加に加え、沿線価値の向上に結びつけていく考えです。

一方、関西圏の広域交通ネットワーク「スルッとKANSAI」が提供する非接触ICカード決済サービス「PiTaPa」の利用エリアが、神戸電鉄や近畿日本鉄道、京都市交通局などへ広がり、関西エリアにおけるICカードの鉄道系ネットワークがほぼ完成しました。これまで阪急、阪神では、それぞれのカード戦略のなかで、PiTaPa機能を搭載した「HANA PLUSカード」「CoCoNetカード」の普及に努めてまいりましたが、「PiTaPa」利用エリアの拡大を大きなチャンスと捉え、今般の経営統合を機に、新しいグループカード「STACIAカード」を2007年度下期に発行する運びとなりました。今後、この「STACIAカード」の会員獲得を加速し、当グループの

日常の交通乗車をはじめクレジットを使ったショッピングや食事、ホテルの利用時にポイントサービスを充実させることなどにより、グループ全体の販売促進と顧客基盤の一層の強化を図ります。(P.18 参照)

新たな大規模プロジェクトも加わり、 開発による利益をグループ全体で享受

Q7 次に、将来的に大きな収益源となることが期待される大規模プロジェクトの状況はいかがでしょうか。

2007年度は、阪急百貨店が入居する梅田阪急ビル建替工事や阪急西宮スタジアム跡地開発等、将来の大きな収益源となる大型開発の建設工事がいよいよ本格化し、不動産事業にとって重要な1年となります。

これらのほかに、JR大阪駅の北側に位置する一等地「梅田北ヤード」の先行開発区域7haの開発事業に参画することが決定しました。同区域のまちびらきは2011年の予定ですが、最終的な開発規模は24haにも及び、大阪に新たな賑わいの一大エリアが誕生します。

これらの開発区域となる梅田地区は、阪急・阪神両グループの一大拠点であり、相互の連携をさらに強化することで、より広がりのある、回遊性の高い魅力的な街づくりやサービスを一体となって提供していきます。

このほか、エンタテインメント・コミュニケーション事業では、2009年春の完成を目指す阪神甲子園球場のリニューアルに着手する等、当グループは有望なプロジェクトを数多く抱えています。これらのプロジェクトが梅田をはじめ沿線を一層活性化させ、沿線人口の増加や広範なエリアからの鉄道利用者の増加等、グループ全体の事業に様々なプラス効果をもたらすことを期待しています。

ホテル事業では利益率の向上、 流通事業では収益の向上を目指して

Q8 ホテルや流通の事業展開についてはいかがでしょうか。

ホテル事業は、再編を通じて営業情報システムの一体化を図りました。これにより営業力を向上させコストを削減して営業利益率を向上すること、既存ホテルの魅力度をアップすること、また2007年11月に日比谷にオープンする宿泊主体型ホテル「remm」ブランドを成功に導くことが統合の大きなテーマとなります。2008年4月には秋葉原にも開業する予定です。これらを通じて利益率の向上に努めていきたいと考えています。

流通事業は、書店「ブックファースト」が好調に店舗数、売上を伸ばしています。2007年10月には関西では京都・河原町、首都圏では東京・渋谷の文化村通りに出店します。2008年11月には、首都圏のフラッグシップ店舗として東京・新宿に1,000坪超の大型店をオープンする予定で、今後も引き続き、積極的に展開していきます。

企業価値を高めつつ、 バランスのとれた安定配当

Q9 では、配当政策と2007年度の連結業績見通しについてお聞かせください。

当社は、経営基盤と財務体質の強化に努めながら、年間で1株当たり5円を下限とする安定的な配当を実施していくことを基本方針としています。

2006年度の年間配当金は、安定配当の観点から、1株当たり5円(期末配当金)とさせていただきます。この方

針の下、前年と同様に2007年度の年間配当金も、1株当たり5円を予定しています。今後も企業価値を継続的に高めて、安定的な配当を行うとともに株価を維持・向上させることで、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えています。

2007年度の業績につきましては、2007年10月1日付で阪神百貨店グループが連結対象から除外されますが、阪神電気鉄道(株)とその連結子会社の業績が12ヵ月ベースで計上されるため、営業収益は7,500億円に増加する見通しです。利益につきましては、税制改正に伴う減価償却限度額撤廃の影響等もあり、営業利益800億円、当期純利益350億円となる見込みです。

阪急・阪神の総力を結集し、企業価値向上と一層の飛躍へ

Q10 最後に、今後の抱負と株主・投資家の皆様へのメッセージをお願いします。

2007年度は経営統合後最初の中期経営計画の初年度であり、各事業の競争力強化、利益水準の向上、統合効果の早期実現といったグループ基本戦略を着実に遂行し、2007年度の経営目標を確実に達成していきます。それに合わせて、グループ各社の連携を更に深め、より利便性の高い、魅力ある商品やサービスを提供することでお客様の信頼を獲得し、グループの一体感を高めていきます。

当グループが目指す企業価値向上のためには、「社会から信頼される企業グループであること」「持続的成長が可能な企業グループであること」「株主の皆様、従業員をはじめ、ステークホルダーの満足度の高い企業グループであること」

以上の三点が重要であると認識しています。先般、策定し



ましたグループ経営理念は、これを実現する企業グループになるための指針であり、とりわけ、「安心・快適」「夢・感動」という四つのキーワードは、我々の目指すべき方向性、日々の業務における価値観を端的に表しており、これをグループの全員が共有し、全力で遂行することを強く呼びかけています。

また、公正な企業活動を推進する観点から、当社にグループ監査部を設置し、内部統制の整備、運用状況の評価とその改善に継続して取り組んでいます。今後もコンプライアンスや内部監査への取組を強化することで内部統制の水準を高め、企業の社会的責任を積極的に果たしていきます。

今後とも、グループ経営理念を共有しながら、当グループの総力を結集して企業価値をより高め、一層の発展を目指していきます。

新グループカードの発行へ 2010年度に会員数70万人を目標

これまで阪急では「HANA PLUS」、阪神では「CoCoNet」の両カードにおいて、PiTaPa機能※を通じて交通乗車や少額決済の利便性を提供し、更に「HANA PLUS」ではポイント機能やクレジット機能によって、グループ全体の売上拡大にも取り組んできました。このたびの経営統合に伴い、当グループ全体の販売促進と顧客基盤の強化を図るため、2007年度下期にグループ共通の新グループカード「STACIAカード」を発行いたします。

■ カード基本戦略

グループカードの会員拡大、利用促進により、都市交通事業をはじめとしてグループ全体での顧客増を実現する

■ 2007年度下期に新グループカード発行

- 経営統合による利便性向上の早期訴求策として新カードを発行
- クレジット機能を有しないカード(PiTaPa機能搭載)もラインアップに追加
- カードを媒体としたグループマーケティング体制を確立する



■ グループ利用決済時のポイントを充実

- 鉄道、バス乗車や定期券購入時
- 梅田地区を中心とする沿線のショッピングセンター、旅行商品、ホテル、流通店舗(ブックファースト等)、レジャー施設、エンタテインメント施設等でのクレジット決済時に、それぞれ通常の2～10倍のポイントを進呈し、グループ全体での販売を促進する

■ 2010年度目標

- 会員数 約23万人(2006年度)^(注) → 70万人

(注) 2006年度の数値はHANA PLUSカードとCoCoNetカードの会員数の合計

※PiTaPaについて

関西圏の広域交通ネットワーク「(株)スルッとKANSAI」の非接触ICカード決済サービス

PiTaPaの特徴

- ポストペイ(後払い)方式による非接触ICカード決済
- 利用実績に応じた運賃割引制度を導入
- 加盟店舗(物販、飲食等)での少額決済サービス
- IC定期券の導入
 - 2006年 7月～ 阪急、阪神、能勢電鉄、北大阪急行電鉄
 - 2007年 4月～ 阪急-阪神IC連絡定期券導入
 - 南海、泉北高速鉄道

主要各社局の導入状況

- 2007年中にPiTaPa広域交通ネットワークがほぼ完成
 - 2004年 8月 阪急、能勢電鉄、京阪
 - 2006年 1月 PiTaPaとICOCA(JR西日本)の相互利用開始
 - 2006年 2月 阪神、大阪市交通局(地下鉄、バス)、北大阪急行電鉄、阪急バス(路線ごとに順次導入)、大阪モノレール
 - 2006年 7月 南海、山陽電鉄、神戸高速鉄道、神戸新交通、泉北高速鉄道
 - 2006年10月 神戸市交通局(地下鉄)、北神急行電鉄
 - 2007年 4月 近鉄、神戸電鉄、京都市交通局(地下鉄)



「スルッとKANSAI」のICカードシステム「PiTaPa」

コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス

当社では、ステークホルダーの皆様から信頼され、評価される企業グループであり続けるための取組として、コーポレート・ガバナンス体制の継続的な強化を柱に、業務監査や会計監査の充実を図っています。さらに、コンプライアンス経営を徹底する内部統制システムの適正な運用にも努めております。

■ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客様をはじめとする皆様から信頼される企業であり続ける」ために、コーポレート・ガバナンスを強化していくことが重要であると認識しており、経営の透明

性・健全性を一層高めることはもちろん、法令の遵守、適時適切な情報開示等を通じて、その充実を図っています。

■ コーポレート・ガバナンス体制

(1) 経営監督機能の強化とグループ経営会議の設置

当社の取締役会は、18名の取締役のうち3名が社外取締役です。また、この3名を含め、監視・監督機能を主な業務とする非常勤の取締役を合計11名選任し、取締役会を構成しています。

このほか、当グループの各コア事業の責任者等から成る「グループ経営会議」を設置し、当社及び当グループの経

営戦略や経営計画等に関わる重要事項を審議しています。各事業会社が一定金額以上の投資を行う場合等、グループ会社がグループ経営の観点から重要な事項を実施する場合は、事前に当社の承認を得ることを求めています。

(2) グループ経営の方向性

当グループは、純粋持株会社体制の下、阪急阪神ホールディングス(株)が中心となり、4つの中核会社が連携しながらグループの全体最適を追求します。

各事業単位には、経営計画の範囲内で事業運営に関する権限が委譲され、株主・投資家の皆様に対するリターンをグループ全体で負担するとともに、グループ全体の経営

情報を各事業バランスよく開示することで、経営の透明性を高めます。

また、資金調達は当社が一元化して行い、全社戦略(資金枠)に基づいて各事業に配分する体制を整えることで、調達コストを最小化するとともに、グループとしてのガバナンスを強化しています。

(3)職務執行や業務、財務状況等の監査

社外監査役4名を含む6名の監査役が、取締役の職務執行やグループ会社の業務、財務状況等を監査しています。

監査役の職務執行を補助するため、4名の専任スタッフを配置するとともに、監査役間の審議、協議、決議を行う監査役会を原則として毎月1回開催しています。

当社は、内部監査部門であるグループ監査部から、監査

計画・監査結果を適時閲覧するほか、グループ会社を含む内部監査活動（内部通報制度の運用状況を含む）の総括報告を受けています。また、会計監査人から監査状況について定期的に報告を受けるとともに、適宜、グループ会社を含む往査に立ち会っています。

(4)会計監査の透明性を確保

当社は、会社法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査について「あずさ監査法人」と監査契約を締結しています。当社と同監査法人、また当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に、特別の利害関係

はありません。

同監査法人は、業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう、自主的な措置をとっています。

(5)コンプライアンス経営の推進

当社は、企業活動を行う上で、業務の適正を確保することが重要であると認識しています。そのため、グループ全体を対象として内部統制システムを整備し、適宜見直しを行うことが重要であると考えています。内部統制システムのうち、特にコンプライアンス経営を重視し、右記の運営・措置を通して、コンプライアンスに関する意識高揚を図っています。

- コンプライアンス担当部署の設置
- コンプライアンス啓発マニュアルの作成・配布
- コンプライアンスに関わる研修の実施

(6)役員報酬

2006年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、右記のとおりです。

(単位:百万円)

	社内	社外	計
取締役(17名)	85	28	113
監査役(7名)	10	8	18
計	95	36	132

(注)百万円未満は切り捨て

環境保全活動

2006年10月、阪急阪神ホールディングス(株)に環境委員会(委員長:阪急阪神ホールディングス社長)を設置し、グループとしての環境活動推進体制を整備しました。環境委員会は各コア事業中核会社やコア事業横断会社等の環境保全活動を統括し、各中核会社はコア事業単位で環境活動を推進しています。

(1) 阪神電気鉄道(株)が環境報告書を発行

阪神電気鉄道(株)は、阪神グループの環境理念等に基づき、環境保全活動を推進していますが、これらの活動ができるだけ多くの皆様にご理解いただくため、「環境報告書2006」を発行いたしました。

同報告書には、鉄道、自動車、不動産、スポーツ・レジャー、

航空の各事業における取組を分かり易く紹介しています。

*「環境報告書2006」はWebサイトでご覧いただけます。

<http://www.hanshin.co.jp/company/csr/environment/report2006.html>

(2) (株)阪急交通社と(株)天橋立ホテルがISO14001の認証取得

(株)阪急交通社の国際輸送事業本部(成田カーゴセンター、厚木カーゴセンター、西日本ロジスティックセンター業務課)は2006年6月30日付で、(株)天橋立ホテルは同年7月24日付で環境マネジメントの国際規格ISO14001の認証を取得しました。

なお、当グループでは、阪急電鉄(株)の正雀工場、阪神電気鉄道(株)の尼崎車両基地、(株)阪急ファンリティーゼのビル管理部門、大阪新阪急ホテル、新阪急ホテルアネックス等が既に同認証を取得しており、その他の事業所についても独自の環境マネジメントシステムで環境保全活動を強化しています。

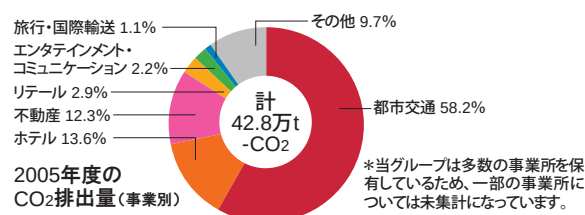
(3)「グリーン購入基本原則」を制定

資源有効活用の観点から環境配慮製品の購入(グリーン購入)に対する取組が全国で活発に行われています。当グループは、2006年4月1日付でグループ全体の「グリーン購入基本原則」を制定し、事務用品等の環境配慮製品の購入促進を強化しています。

今後も、環境負荷のできるだけ少ない製品やサービスを、環境負荷低減に努める事業者から優先して購入し、実施範囲を多くの事業所に拡大していく方針です。

(4) グループ全体の二酸化炭素排出量を情報開示

当グループは、かねてより各年度のグループ全体の二酸化炭素排出量の集計を行ってきましたが、2006年度よりWebサイトに情報公開しています。なお、当該データは2006年3月末時点であるため、阪神グループ(2006年10月に経営統合)は集計対象外となっています。



CSR(企業の社会的責任)についての考え方

当グループでは、事業活動においては、経済的な利益の追求と同時に、社会・文化貢献、環境保全、人権尊重など社会的、環境的な側面をバランスよく取り組むこ

とが内部統制の強化、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの充実、環境保全には必要であると考えております。グループ全体への取組等をおとしてCSR(企業の社会的責任)を積極的に果たしてまいります。

コア事業の概要



都市交通事業

阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)の両社を中心に、鉄道、バス、タクシー等の都市交通輸送を担い、関西圏において一大交通網を形成しています。沿線となる京阪神エリアで安全・快適で、利便性の高い輸送サービスの提供に取り組んでおり、そのための重要なツールのひとつとしてICカードの普及に努めています。また、現在工事を進めている阪神西大阪線難波延伸事業により、神戸・大阪(ミナミ)・奈良を結ぶ広域的な鉄道ネットワークの形成に向けた取組を進めています。

鉄道営業キロ
阪急電鉄 146.5km
阪神電気鉄道 45.1km



不動産事業

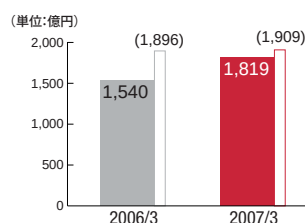
不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業等からなる不動産事業は不動産賃貸とマンション事業を主な収益基盤としています。阪急三番街やハービスOSAKAをはじめ大阪梅田を中心とした、これまでの開発実績を活かした「沿線価値創造力」を強みとして、沿線に賑わいをもたらす魅力ある大規模開発(梅田阪急ビル建替、西宮北口開発事業等)を着実に推進しています。



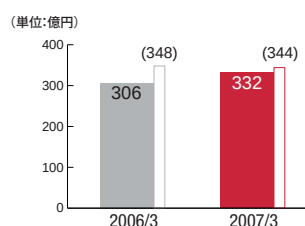
エンタテインメント・コミュニケーション事業

全国的な人気・知名度を誇る「阪神タイガース」「阪神甲子園球場」を擁するベースボール事業を中心とするスポーツ事業、「宝塚歌劇」を中心とする歌劇事業、鉄道の交通媒体等を活かした広告代理店業、雑誌等の出版を中心とする出版事業等からなり、多彩なライブエンタテインメントの提供によって、全国のお客様に「夢・感動」をお届けしています。

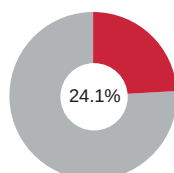
営業収益



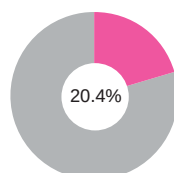
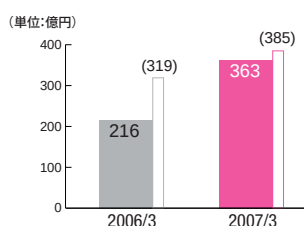
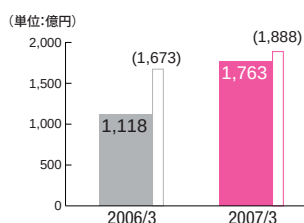
営業利益



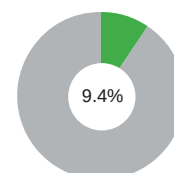
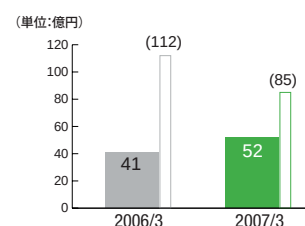
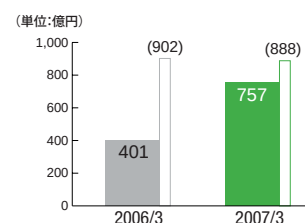
営業収益構成比



P.24-27 >>>



P.28-35 >>>

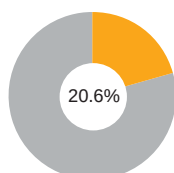
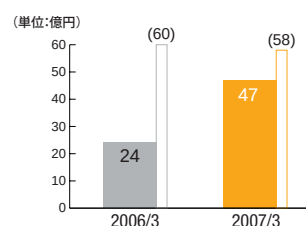
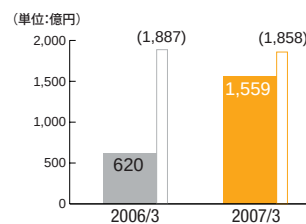


P.36-37 >>>



流通事業

大阪・梅田ほかで(株)阪神百貨店が店舗展開する百貨店事業、沿線を中心に書店、コンビニエンスストア、化粧品雑貨店等を幅広く展開する小売業、(株)クリエイティブ阪急が行う飲食業等からなります。このうち、書店「ブックファースト」は首都圏にも多くの店舗を出店しています。なお、百貨店事業については、2007年10月に阪神百貨店グループが(株)阪急百貨店と統合し、連結対象から外れる予定です。

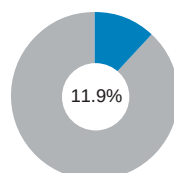
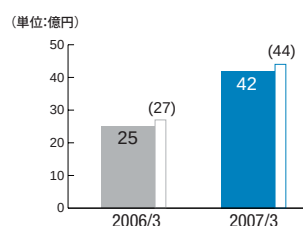
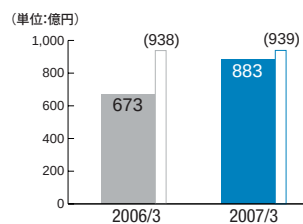


P.38-39 >>>



旅行・国際輸送事業

旅行事業では、(株)阪急交通社が魅力ある商品展開と徹底した品質管理をベースに販売力を強化し、お客様の旅行スタイル・目的に合わせて「トラピックス」等のブランドの商品を提供しています。また阪神航空ではヨーロッパを専門にした高品質なパッケージツアー「フレンドツアー」や、出張手配旅行等を展開しています。国際輸送事業では、(株)阪急交通社と阪神エアカーゴ(株)を中心に高品質なロジスティクスサービスを提供しています。顧客ニーズに対応できる競争力をもとに、中国を中心としたアジア物流の拡大に注力しています。

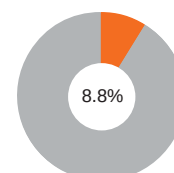
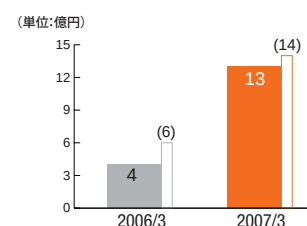
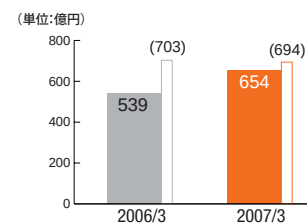


P.40-41 >>>



ホテル事業

阪急阪神第一ホテルグループは、経営統括会社である(株)阪急ホテルマネジメントの直営ホテル(14ホテル)と、フランチャイズ方式等のチェーンホテル(29ホテル)の計43ホテルからなり、約8,200室を擁する日本有数のホテルチェーンです。総合機能型シティホテルから宿泊主体のビジネスホテルまで幅広い業態のホテルを展開しており、首都圏と近畿圏の国内二大マーケットに直営ホテルが集中する強みを持っています。また、上記以外にも国際的な高級ホテルチェーンと提携して経営しているザ・リッツ・カールトン大阪があり、開業以来高い評価を得ています。



P.42-43 >>>

営業収益

営業利益

営業収益構成比

財務会計の事業種類別セグメントの数値を掲載しています。

営業収益は、外部顧客に対する営業収益に、セグメント間の内部取引または振替高を加算したものです。

・グラフの2006年3月期は、阪急ホールディングス(株)(連結)の実績を、2007年3月期は、阪急阪神ホールディングス(株)(連結)の実績(経営統合により、第2四半期より阪神グループの決算を連結)をそれぞれ記載しています。

・カッコ付の数値及び細いグラフの2006年3月期は、阪急ホールディングス(株)(連結)と阪神電気鉄道(株)(連結)の単純合算を、2007年3月期は、当社と阪神電気鉄道(株)が期首から統合したと仮定した数値(阪神グループを12ヵ月連結)をそれぞれ記載しています。

各セグメントの営業収益構成比は、2007年3月期(経営統合により、第2四半期より阪神グループの決算を連結)の外部顧客に対する営業収益の比率を表示しています。その他の事業の営業収益構成比は4.8%です。

2006年度の概況

経営統合による輸送網の充実、ICカードによる需要喚起を展開

ICカード決済サービス「PiTaPa」による鉄道利用を促進

2006年7月より、阪急電鉄(株)、能勢電鉄(株)、北大阪急行電鉄(株)において「HANA PLUS^{ハナ プラス} PiTaPa^{ピタパ} IC定期券」を、また阪神電気鉄道(株)において「CoCoNet PiTaPa^{ココネット ピタパ} IC定期券」を導入しました。

さらに、駅前の機械式駐輪場において「PiTaPa」による決済を可能にするなど、カードの魅力と利用価値を高める取り組みを行い、鉄道利用の促進を図りました。

沿線施設への旅客誘致に取り組む

企画乗車券「いい古都チケット」を“阪急阪神版”として発売するなど、沿線施設への旅客誘致に取り組みました。

安全性確保やバリアフリー化にも注力

鉄道輸送の安全性をより高めるため、阪急神戸線のATS(自動列車停止装置)の改良に取り組むとともに、駅施設や車両におけるバリアフリー化の推進にも努めました。

ダイヤ改正による利便性・速達性の向上を推進

お客様の利便性向上等を目的として、ダイヤ改正を行い、2006年10月に阪急夙川^{しゅくがわ}駅に特急および通勤特急を、阪神香櫨園^{かうろうえん}駅に区間特急を、2007年3月に阪急淡路駅に特急を、それぞれ停車させました。なお、阪急電鉄(株)では上述のATS改良により、安全性のみならず速達性も向上させ、阪急三宮〜梅田間の所要時間を28分から27分に短縮しました。

阪神西大阪線の難波延伸事業を推進(阪神なんば線)

阪神電気鉄道(株)では、2009年春の開通を目指して、西大阪延伸線(西九条〜近鉄難波間、建設主体は阪神電気鉄道(株)ほかが出資する第三セクターである西大阪高速鉄道(株))の整備を鋭意進めているほか、西大阪延伸線の完成に合わせ、近鉄線との間で相互直通運転を実施することに備えて、西大阪線(尼崎〜西九条間)と阪神本線の接続駅である尼崎駅及び同駅付近の改良工事を行っています。

なお、路線名については、現行の西大阪線を含めて、尼崎〜近鉄難波間を「阪神なんば線」に決定しました(西大阪線の名称変更は阪神なんば線の開通時となります。)

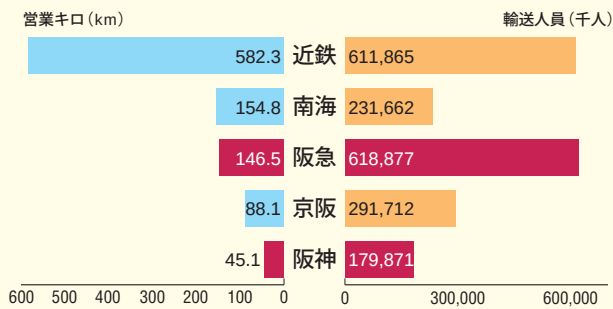
阪急・阪神間のバス路線を新設

バス事業では、阪急バスと阪神バスが、阪急西宮北口駅と阪神西宮駅を結ぶ路線の新設を行うなど、お客様の利便性の向上を図りました。

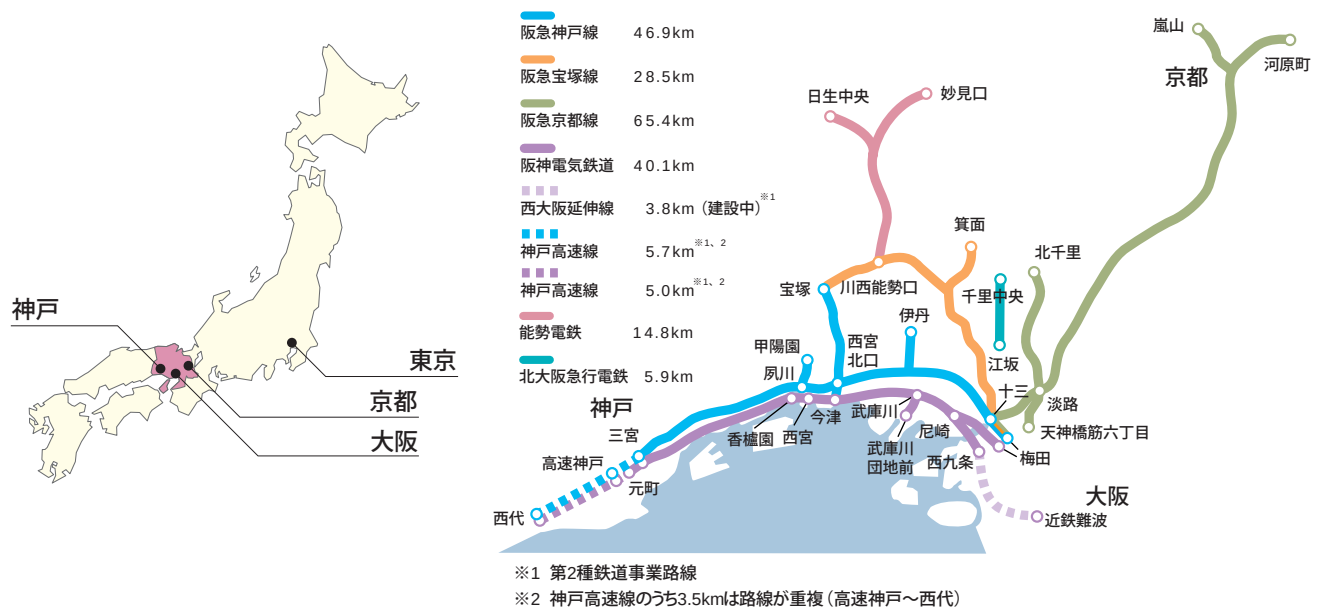


阪神バス

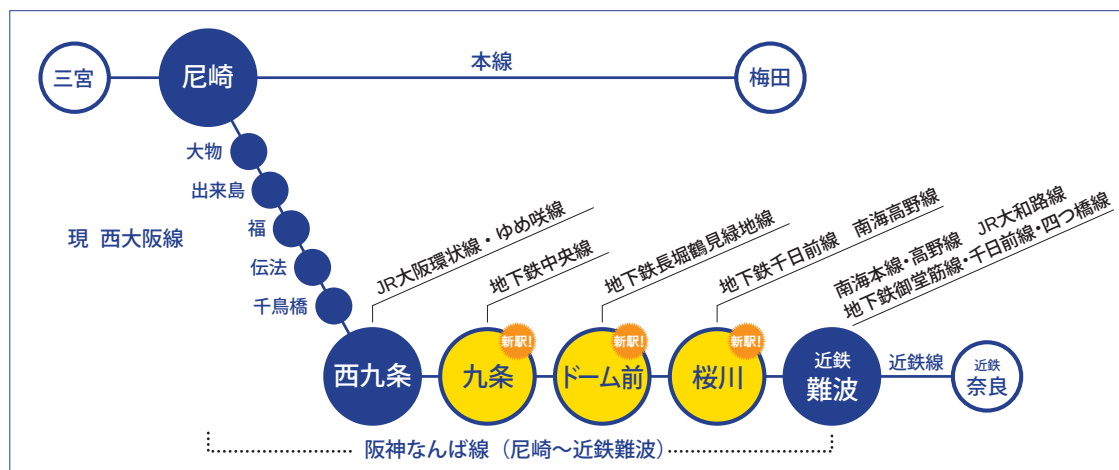
関西民鉄5社の営業キロ数と年間輸送人員（2006年度）



出典:各社有価証券報告書による



■ 阪神なんば線 路線図



営業の概況

阪急電鉄(株)では、2005年度のJR西日本福知山線脱線事故に伴う振替輸送の反動で収入が減少したものの、定期外旅客人員を中心に回復基調となりました。

一方、阪神電気鉄道(株)では、沿線マンション開発等の影響で増収基調となりました。

■ 2006年度の業績

営業収益 1,819億円(前期比278億円増)

営業利益 332億円(前期比 26億円増)

(注) 阪神グループの業績を第2四半期から合算(9ヵ月分の業績のみを連結)
前期比は、阪急ホールディングス(株)の2005年度業績(連結)との比較。

【参考】

阪神グループと期首から統合(12ヵ月分の業績を連結)したと仮定した場合の業績

営業収益 1,910億円(前期比13億円増)

営業利益 344億円(前期比 4億円減)

(注) 前期比は、2005年度の阪急ホールディングス(株)(連結)と阪神電気鉄道(株)(連結)の業績を単純合算した金額との比較。



阪急電鉄



阪神電気鉄道



阪急バス

今後の事業戦略

両社が培ってきた技術・ノウハウを結集し、より安全かつ快適な輸送サービスを提供

□ 基本戦略

沿線人口の減少や競争激化、バリアフリー等の社会的責任遂行の要請といった需要構造・市場構造の変化に対応しつつ、持続的発展を実現するための競争優位を確立し、沿線価値の更なる向上に資するため、以下の三点を重点課題として取り組んでいきます。

- ① お客様にとって価値あるサービスの提供
- ② ローコストオペレーションの徹底
- ③ 社会に信頼される安全・高品質な輸送サービスの提供

2007年度からの施策

沿線価値の更なる向上

- 運賃面での阪急電鉄、阪神電気鉄道の連携強化
阪急・阪神の同一運賃区間での回数券の共通利用
- ICカードのサービスメニュー拡大
阪急・阪神のIC連絡定期券の発売
阪急バスのICカード導入路線拡大
- 沿線集客施設の相互PR等、広告宣伝面での連携強化

ネットワーク拡大

- 西大阪線難波延伸事業の着実な推進（2009年春開通予定）
- 阪急電鉄新駅設置（摂津新駅（仮称）、南長岡京新駅（仮称））
- 阪急・阪神が連携してバス路線の見直しを検討

技術・ノウハウの共有と向上

- 施設・設備等の共同利用
- 工事の共同発注、各種機器等の仕様統一
- 人事交流の推進

沿線の基盤整備

- 阪急・阪神沿線における立体交差化工事の推進
- 安全性向上施策の推進
- バリアフリー化工事の推進



不動産事業 中核会社／阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)

2006年度の概況

マンション分譲事業を中心に好調に推移

マンション分譲、宅地分譲ともに好業績

マンション分譲事業では、「ジオ彩都のぞみ丘」(大阪府茨木市)、「ジオ・パークスクエア池田」(大阪府池田市)、「THE TOWERS DAIBA」(東京都港区)、「セントプレイス大阪」(大阪市都島区)等を、宅地分譲事業では、「ジオ・パークスクエア池田プレミアム」(大阪府池田市)、「阪急宝塚山手台」(兵庫県宝塚市)、「神戸・花山手住宅地」(神戸市北区)、「塩屋とびお台」(神戸市垂水区)等をいずれも好調に分譲することができました。

不動産賃貸事業も堅調に推移

梅田阪急ビル建替の影響があったものの、梅田阪神第1ビルディング(ハービスOSAKA、大阪市北区)をはじめとした各賃貸ビル、商業施設においてテナント誘致の営業活動と管理運営コストの削減等に取り組みました。また、グループ外からオフィスビル、商業施設等の運営・管理業務を積極的に受注し、収益基盤の拡大に注力しました。

2006年度の業績

営業収益 1,763億円(前期比645億円増)

営業利益 363億円(前期比147億円増)

(注) 阪神グループの業績を第2四半期から合算(9ヵ月分の業績のみを連結)
前期比は、阪急ホールディングス(株)の2005年度業績(連結)との比較。

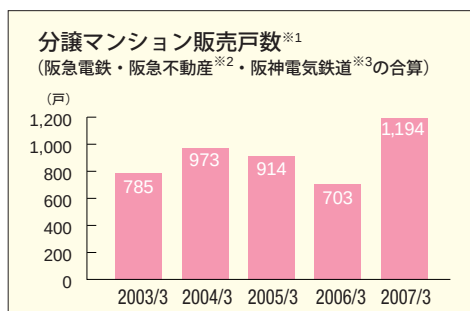
【参考】

阪神グループと期首から統合(12ヵ月分の業績を連結)したと仮定した場合の業績

営業収益 1,888億円(前期比215億円増)

営業利益 385億円(前期比 66億円増)

(注) 前期比は、2005年度の阪急ホールディングス(株)(連結)と阪神電気鉄道(株)(連結)の業績を単純合算した金額との比較。



※1 持分戸数を記載しております。

※2 2003/3期より阪急不動産を連結子会社としました。

※3 2007/3期より阪神電気鉄道を連結子会社としました。

今後の事業戦略

沿線価値、事業価値、資産価値を高めながら、
安心・快適な社会生活の基盤とサービスを提供

□ 基本戦略

京阪神間での高いブランドイメージや信頼性、梅田地区をはじめとする魅力ある商業施設等の企画開発力、良質な住宅・マンションの供給力等を背景とした「沿線価値の創造力」という強みを活かし、以下を重点課題として取り組みます。

- まちづくりのノウハウを活用し、安心で快適な社会生活の基盤とサービスを提供
 - ・ 西宮北口（スタジアム街区）開発事業、阪神御影駅前開発事業等の推進
 - ・ 阪急・阪神の連携によりマンション事業の強化と戸建事業に注力
- 投下資本と利回りのバランスのとれた事業価値の向上とキャッシュフローの最大化
- 保有資産のリノベーション推進等による梅田エリアのプレゼンス強化
 - ・ 梅田阪急ビル建替事業をはじめとする大規模開発事業の推進



ジオタワー西宮北口（兵庫県西宮市）



ジオグランデ宝塚山手台（兵庫県宝塚市）



ジオ伊丹郷町プレミアム（兵庫県伊丹市）



HEP FIVE（大阪市北区）



ハービスENT（大阪市北区）

2007年度からの施策

分譲事業では阪急・阪神のノウハウとブランド力を結集し、収益力を強化

- マンション分譲では年間1,200戸規模の安定供給を目指し、事業メニュー拡大や業務推進体制の強化を図る（2007年度は1,190戸の引き渡しを予定）
- マンションブランド「ジオ」の強化
- 阪急・阪神共同プロジェクトを推進（ジオグランデ六甲：神戸市灘区等）
- 阪神グループのノウハウを活かした戸建住宅事業の基盤強化

大規模開発工事が本格化

- 梅田阪急ビル建替工事（P.31参照）、阪急西宮スタジアム跡地開発（P.33参照）が本格的にスタート
- 2007年3月に大阪モノレール^{さいと}彩都線が延伸し、「彩都西駅」が開業したことを機に更なる住宅開発を展開
- 新規開発案件として、秋葉原（東京都）、築地（東京都）、河原町（京都市）などにおけるビル建設等の開発事業を推進

プロパティマネジメント・ビルメンテナンス部門を再編

- 2007年10月（予定）、阪急電鉄（株）及び阪神電気鉄道（株）が出資する新プロパティマネジメント・ビルメンテナンス会社（商号：阪急阪神ビルマネジメント（株））に、（株）阪急ファシリティーズ、阪神電気鉄道（株）のビル営業部門、阪神エンジニアリング（株）を統合し、新たな総合プロパティマネジメント・ビルメンテナンス会社として事業展開を図り、より効率的なグループ経営の実現を目指します。

■ 住んでみたい街アンケート（関西圏）

は阪急・阪神沿線

住んでみたい街

順位	地名	(所在)	順位	地名	(所在)
1	芦屋	(兵庫県芦屋市)	11	御影	(兵庫県神戸市)
2	西宮	(兵庫県西宮市)	12	高槻	(大阪府高槻市)
3	神戸	(兵庫県神戸市)	13	箕面	(大阪府箕面市)
4	夙川	(兵庫県西宮市)	14	梅田	(大阪府大阪市)
5	岡本	(兵庫県神戸市)	15	吹田	(大阪府吹田市)
6	京都	(京都府京都市)	16	三宮	(兵庫県神戸市)
7	宝塚	(兵庫県宝塚市)	17	苦楽園	(兵庫県西宮市)
8	茨木	(大阪府茨木市)	18	北千里	(大阪府吹田市)
9	豊中	(大阪府豊中市)	19	帝塚山	(大阪府大阪市)
10	千里中央	(大阪府豊中市)	20	六甲	(兵庫県神戸市)

イメージが良くなった街

順位	地名	(所在)
1	彩都	(大阪府茨木・箕面市)
2	西宮	(兵庫県西宮市)
3	三田	(兵庫県三田市)
4	尼崎	(兵庫県尼崎市)
5	神戸	(兵庫県神戸市)
6	登美ヶ丘	(奈良県奈良市)
7	生駒	(奈良県生駒市)
8	西神中央	(兵庫県神戸市)
9	高槻	(大阪府高槻市)
10	山田	(大阪府吹田市)

出所) Major7 (住友不動産他8社) による調査
(2006年8月3日)

主要な不動産開発プロジェクト

2007年度には阪急・阪神沿線での主要な不動産開発が、いよいよ本格化します。大阪・梅田界隈の大型案件から、大阪・神戸間の大型商業・エンタテインメント施設、人と自然が調和したまちづくりまで、不動産事業の成長を支える開発プロジェクトの進捗状況をご紹介します。

将来の不動産事業の大きな柱に

■ 梅田阪急ビル建替

阪急創立100周年の記念事業の一つとして、梅田地区のランドマークにふさわしい大型複合商業ビルを建設し、周辺施設とのバリアフリー化と回遊性の向上を目指しています。

「都市再生特別措置法」の適用により、800%の容積緩和の認可を受け（この結果1,800%の容積率を確保）、日本最大級の百貨店（地下2階～地上13階）に加え、耐震性能や収益性等の面で周辺競合施設よりも優位性のある高層オフィス棟（地上17階～41階）が誕生します。梅田地区の商勢圏強化とともに、賃貸面積が大幅に増加することから、将来の不動産事業の大きな柱になることが期待されます。



新・梅田阪急ビル(仮称) 完成予想図



建替後のコンコース内部

■ 計画概要(予定)

	現況建物	計画建物
建物規模	地下2階、地上12階	地下2階、地上41階、塔屋1階
高さ	約45m	約187m
床面積	11万2,600m ²	25万2,000m ²
容積率	1,000%	1,800%

投資予定額：約575億円

グランドオープン：2011年度下期

大阪の最高立地で当グループ横断的な事業を展開

■ 大阪駅北地区（梅田北ヤード）先行開発区域の開発事業

JR大阪駅北側に広がる一等地、梅田北ヤード（総面積24ha）の再開発がいよいよ始動します。これは関西経済の活性化を担う一大プロジェクトで、先行開発区域（A・B・Cブロック、総面積7ha）の開発事業者募集コンペにおいて、阪急電鉄（株）が参画する企業連合が全ブロックの開発事業者に選定されました。

先行開発区域では、ナレッジ・キャピタル（ロボット、IT等の研究開発拠点）をはじめ、オフィス・商業施設・住宅・ホテル等の複合開発を行い、2011年のまちびらきを目指して、これまでグループを挙げて進めてきた梅田エリアでの開発実績やノウハウを活かし、コンペ主催者（都市機構、鉄道・運輸機構）、大阪市、企業連合を構成する各社と協力して魅力あるまちづくりと、梅田エリアの更なる活性化に貢献していきます。

開発コンセプト：「創造の宮」＝「知の循環」によって豊かな未来生活を創出するまち



梅田北ヤード

■ コンペ提案概要

（行政協議等により、変更となる可能性があります。）

Aブロック：（敷地面積：約1.1ha）

高感度な人々を世界中から呼び込む「創造の宮」のゲートゾーン
導入機能：商業施設、オフィス、情報受発信施設

Bブロック：（敷地面積：約1.5ha）

世界水準のナレッジ・キャピタルを中核とした「創造の宮」のシンボルゾーン
導入機能：ナレッジ・キャピタル、商業施設、オフィス

Cブロック：（敷地面積：約1.2ha）

知的人材の滞在・交流の場となる「創造の宮」のホスピタリティゾーン
導入機能：ホテル、賃貸住宅、分譲住宅、商業施設

グループ代表者：A・Cブロック 三菱地所（株）

Bブロック オリックス不動産（株）

土地引渡し：2007年6月

まちびらき：2011年（予定）



西地区に続き、東地区の開発がスタート

■ 茶屋町開発事業

2005年10月、西地区にオープンした商業施設「NU chayamachi」に続き、東地区で商業・住宅棟、学校棟、業務棟等からなる複合開発プロジェクトがスタートします。当グループは商業・住宅棟で低層商業施設の運営と住宅分譲を行う計画です。

■ 計画概要（再開発事業全体計画）

敷地面積：約5,130m²

延床面積：約3万4,700m²

建物規模：地下1階、地上31階

商業施設開業・住宅引渡し：2010年度（予定）



NU chayamachi

阪神間の新拠点となる日本最大級の商業施設

■ 西宮北口開発事業（阪急西宮ガーデンズ）

大阪・神戸間の住宅地の中心に位置する阪急・西宮北口駅周辺で、大規模商業施設「阪急西宮ガーデンズ」の開発が2007年度に本格化します。西宮北口駅周辺では、駅南側に「兵庫県立芸術文化センター」が、駅前に北口南阪急ビルがオープンし、阪急不動産（株）によるマンション「ジオタワー西宮北口」の建設も進んでいます。

本プロジェクトは、この新しいまちづくりと連携し、阪急西宮スタジアム跡地を開発するもので、阪急百貨店を核店舗の一つとして、東宝・オーエスによるシネマコンプレックスも導入し、阪急阪神東宝グループの総力を結集したかたちで商業・エンタテインメント空間を創造します。

■ 計画概要（予定）

賃貸面積：約10万m²

店舗数：約250店舗

開業：2008年秋（予定）




NISHINOMIYA
GARDENS

魅力あるまちづくりが着実に進行中

■ 宝塚ファミリーランド跡地開発事業

2005年度に商業棟(延床面積7,400m²)が完成し、2006年度は沿道施設店舗、関西学院初等部、集合住宅、公園等からなる住宅系開発ゾーン(約50,000m²)の開発に着手しました。

2007年度以降も、沿道施設店舗が順次オープンし、2008年には関西学院初等部が開校する予定です。宝塚にふさわしく、「住まうことがステータスとなる定住型空間」をテーマに、2008～2009年の2期に分け約600戸のマンション分譲を行う予定です。

■ 計画概要 (予定)

2008年度：マンション分譲Ⅰ期 294戸竣工

2009年度：マンション分譲Ⅱ期 約300戸竣工



ジオタワー宝塚
(兵庫県宝塚市)



商業棟

住宅・宅地分譲はすべて即日完売

■ 「彩都」^{さいと}開発事業

「彩都」開発事業は、大阪都心部の北方約20kmの茨木市と箕面市にまたがる約743haの丘陵地に21世紀の新都市づくりを目指す官民連携のプロジェクトです。人と自然の調和をテーマに、ライフサイエンス分野を核に、国際的な学術文化・研究開発拠点が集積。“新田園都市づくり”をテーマに新住宅地の形成を目指す開発が進んでいます。

当グループでは、直近の分譲マンション「ジオ彩都のぞみ丘(第1期)」をはじめ、2006年度までの住宅・宅地分譲はすべて即日完売しました。2007年3月には大阪モノレール彩都線「彩都西駅」が開業し、千里中央まで約17分、梅田まで約36分(乗換時間含まず)で結んでいます。2007年春時点で、居住者人口約4,500人、就業者人口約1,000人の規模となっています。

■ 計画概要

(2007～2012年度の分譲予定)

集合住宅：約850戸

戸建宅地分譲：約250区画

施設用地：約8.7ha

※2007年3月時点で確定している物件のみを掲載



ジオ彩都のぞみ丘(大阪府茨木市)



阪急彩都ガーデンビレッジ あさぎ(大阪府茨木市)

京都の新しいランドマーク、
「ファッション」「情報」「食」のトレンド発信拠点

■ 四条河原町開発事業（コトクロス阪急河原町）

四条河原町開発事業は、京都における観光、ショッピングの中心として賑わいをみせる「四条河原町」において、阪急京都線のターミナル駅に直結した商業ビル「コトクロス阪急河原町」を建設するプロジェクトです。このビルは、地上9階地下1階の商業ビルで、阪急電鉄（株）の直営書店「ブックファースト」も出店します。



コトクロス阪急河原町 完成予想図

■ 計画概要（予定）

敷地面積：約640m²

賃貸面積：約3,000m²

建物規模：地下1階、地上9階

テナント：全8店舗

ビル開業：2007年10月（予定）

阪神電気鉄道（株）の社有地を再開発

■ 西宮市上田東町開発事業

阪神・武庫川団地前駅に隣接する社有地（14,400m²）で、北側に分譲戸建住宅「ハピアガーデン武庫川」を、南側に賃貸商業施設（スーパーマーケット）を一体として開発しました。住宅は2006年10月に販売を開始し、環境面やセキュリティへの配慮と、商業施設と駅施設が隣接した利便性の高さが好評を得て完売しました。

＜分譲戸建住宅＞

敷地面積：約8,900m²

総戸数：55戸

＜賃貸商業施設＞

敷地面積：約5,500m²

店舗面積：約2,000m²

建物規模：地上1階建（屋上駐車場）

開業：2007年7月



開発イメージ



全体計画図



2006年度の概況

阪神タイガース、宝塚歌劇ともに好調に推移

阪神タイガースが前期を上回る入場者数を記録

スポーツ事業では、阪神タイガースがセントラル・リーグ二連覇と日本シリーズの制覇をめざし、チーム一丸となって健闘した結果、シーズン終盤まで優勝争いを演じ、多くのファンの方々にご声援をいただきました。主催試合の入場者数はリーグ優勝を果たした2005年を2万人強上回る315万5,000人となり、好調を維持しました。

宝塚歌劇も高稼働を維持

歌劇事業では、宝塚歌劇において宙組公演「NEVER SAY GOODBYEーある愛の軌跡ー」や雪組公演「堕天使の涙」等、主演男役のサヨナラ公演が好評を博したこともあり、宝塚大劇場(兵庫県宝塚市)、東京宝塚劇場(東京都千代田区)ともに高い客席稼働率を維持し、好調な成績を収めました。また、宝塚歌劇グッズを販売する「キャトルレーヴ」等において関連商品の販売が好調に推移しました。



©宝塚歌劇団

梅田芸術劇場で多彩な公演を開催

2005年4月にオープンした梅田芸術劇場(大阪市北区)においては、宝塚歌劇「コパカバーナ」やウィーンミュージカル「エリザベート」の来日記念コンサート等の多彩な公演を開催し、好評を博しました。

ケーブルテレビ事業の拡充へ

(株)バイ・コミュニケーションズでは、地上デジタル放送の進展に対応し、デジタルテレビサービスの充実に努めるとともに、「ケーブルプラス電話」サービスを開始するなど、顧客獲得に注力しました。

2006年度の業績

営業収益 757億円(前期比356億円増)

営業利益 52億円(前期比 11億円増)

(注) 阪神グループの業績を第2四半期から合算(9ヵ月分の業績のみを連結)
前期比は、阪急ホールディングス(株)の2005年度業績(連結)との比較。

【参考】

阪神グループと期首から統合(12ヵ月分の業績を連結)したと仮定した場合の業績

営業収益 889億円(前期比14億円減)

営業利益 85億円(前期比28億円減)

(注) 前期比は、2005年度の阪急ホールディングス(株)(連結)と阪神電気鉄道(株)(連結)の業績を単純合算した金額との比較。

今後の事業戦略

□ 基本戦略

「夢・感動」を提供する当グループ独自のブランド「タイガース・甲子園」と「タカラヅカ」の魅力を最大化し、それをお届けする各種メディアの一層の充実と、収益基盤をさらに強化していきます。

○ ライブの魅力向上(阪神タイガース、宝塚歌劇、梅田芸術劇場、クラブ & レストラン「ビルボードライブ」)

- ・ 阪神甲子園球場のリニューアル(2009年3月リニューアルオープン予定)

○ メディアの充実と拡大

- ・ 取り扱いチャンネルの拡充やネット・モバイル配信の積極展開による情報発信力の強化
- ・ 出版・放送・広告等の魅力度アップとメディアミックス展開

○ レジャー資源の有効活用(六甲山上施設、宝塚ガーデンフィールズ等)

- ・ グループ内集客施設間の連携やタイアップ、イベントの強化



ビルボードライブ

2007年度からの施策

阪神甲子園球場のリニューアル工事を開始

シーズンオフを利用した2期分割工事をを行い、2009年3月のリニューアル完成を目指す

■ リニューアルコンセプト

- 歴史と伝統の継承
ツタの絡まる外観、銀傘(内野席全体を覆うよう架け替え)
- 安全性の向上
耐震補強工事の実施
- 快適性の向上
座席の改良、スイート席(仮称)・フィールドシートの設置、売店・トイレ等の整備、車いす席の増設、エレベータの設置等
- 環境への配慮
井水、雨水の利用、ツタの再生、太陽光発電導入等の検討

■ リニューアルスケジュール

- | | |
|------------------|----------------------|
| 2007年10月～2008年3月 | 内野席エリア工事 |
| 2008年10月～2009年3月 | アルプス・外野席エリア工事、銀傘架け替え |
| 2009年 3月 | リニューアルオープン |

■ 総工事費

約200億円



阪神甲子園球場 (リニューアル後イメージ)





流通事業 中核会社／阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)

2006年度の概況

百貨店事業が加わり2006年度は増収増益に

百貨店事業の収益力強化に注力

経営統合により、事業セグメントの名称を従来の「リテール事業」から「流通事業」へ変更しました。百貨店事業では、阪神百貨店において顧客ニーズを捉えた品揃えの充実・強化をはじめとするマーチャンダイジングへの取組みに注力したほか、神戸三宮の複合施設「ミント神戸」内に「阪神百貨店三宮店」(さんのみや・阪神食品館)を開設するなど収益力の強化を図りました。

小売業では新規出店のほか、既存店の競争力を強化

小売業では、梅田地区を中心に、カフェベーカリー「フレッズカフェSTATION」、服飾雑貨店「カラーフィールドリラックス」、ミニコンビニ「アンスリーSAM」等を新規出店しました。

沿線外では、書店「ブックファースト 八王子店」(東京都八王子市)を新規出店するとともに、既存店舗においても引き続き、店舗改装や営業時間の延長を行うなど、より魅力的でご利用いただきやすい店づくりと競争力強化に取り組みしました。



フレッズカフェSTATION



カラーフィールドリラックス



アンスリーSAM



ブックファースト



AQUA麺

飲食・中食事業でも既存店の強化や出店を促進

飲食・中食事業では、既存店舗の改装、サービス面での見直し、業態変更に取り組んだほか、健康創作ダイニング「AQUA^{アキュア}麺」(大阪市北区)、沿線外を中心に惣菜店「クックデリ御膳」を出店するなど、事業の強化に努めました。



クックデリ御膳

2006年度の業績

営業収益 1,559億円(前期比939億円増)

営業利益 47億円(前期比 22億円増)

(注) 阪神グループの業績を第2四半期から合算(9ヵ月分の業績のみを連結)
前期比は、阪急ホールディングス(株)の2005年度業績(連結)との比較。

【参考】

阪神グループと期首から統合(12ヵ月分の業績を連結)したと仮定した場合の業績

営業収益 1,858億円(前期比29億円減)

営業利益 58億円(前期比 3億円減)

(注) 前期比は、2005年度の阪急ホールディングス(株)(連結)と阪神電気鉄道(株)(連結)の業績を単純合算した金額との比較。

今後の事業戦略

駅と沿線の深耕による沿線価値向上と沿線外への規模拡大

□ 基本戦略

商品力、人材をはじめとする事業基盤の整備・強化を通じて「駅と沿線の深耕による沿線価値向上」に寄与するとともに、「沿線外への事業規模拡大」により持続的成長を実現するため、以下を重点課題として取り組んでいきます。

- お客様との接点である店舗の活性化、従業員の質的向上
 - ・ 店舗オペレーションの効率化・高度化を目指すIT環境の整備
- 持続的成長を支える組織力の強化
 - ・ 商品力強化のための物流体制整備、沿線外出店を支える組織体制の整備
- 阪急・阪神間での統合効果発揮に向けた取組
 - ・ 両社の駅・不動産物件への相互出店
 - ・ コンビニ事業等における仕入れ、商品供給に関する連携強化

2007年度からの施策

書店「ブックファースト」の展開を加速

- 関西圏に26店舗、首都圏に16店舗を展開（2007年3月末現在）
- 引き続き、新規出店を進めるとともに、サービス向上、店舗オペレーションの効率化を目的にPOSシステムを刷新
- 2007年10月、京都・河原町に「京都店」（京都市：約1,420m²）を、東京・渋谷に「渋谷文化村通り店」（東京都渋谷区：約670m²）を出店
- 2008年11月には新宿のモード学園コクーンタワーにギャラリーカフェを併設した大型フラッグシップ店舗「新宿店（仮称）」（東京都新宿区：約3,600m²）を出店予定

百貨店事業の再編（P.5を参照）



2006年度の概況

旅行事業が好調に推移し、トータルで業績を伸ばす

海外・国内旅行ともに好調

旅行事業のうち海外旅行は、航空会社の座席供給量の減少、原油価格の高騰による航空運賃上昇の影響があったものの、ヨーロッパ方面の集客が堅調に推移したことに加え、中国をはじめとするアジア方面の集客も好調に推移しました。国内旅行では、積極的な広告戦略により特に東北方面へのツアーやバスツアー等の集客が伸長しました。

阪急・阪神のコラボレーション等により新規顧客の獲得に取り組む

新規顧客の獲得を目指し、阪急交通社と阪神航空の両方の店舗でご予約いただける阪神タイガース応援ツアー等の販売に取り組みました。さらに、昨年11月からインターネットによる新しい宿泊予約サービス「Theお宿(ねっと版)」をスタートさせました。

国際輸送事業は海上輸出入が好調に推移

航空輸出でIT関連製品が在庫調整局面を迎えたことに加え、主力商品の一部が海上輸出に切替わったこと等から伸び悩みました。また、航空輸入も夏場の天候不順や暖冬の影響で衣料品や生鮮品の取扱が減少しました。こうした中、年末年始に新型ゲーム機の大量航空輸入があり、また中国との取引を中心に海上輸出入が好調であったことにより、通期では順調に推移しました。

海外ネットワークを拡充

海外ネットワークの積極的な拡充に努め、2006年5月にはインドネシア、同年10月には中国・北京でそれぞれ現地法人が営業を開始しました。

2006年度の業績

営業収益 883億円(前期比210億円増)

営業利益 42億円(前期比 18億円増)

(注) 阪神グループの業績を第2四半期から合算(9ヵ月分の業績のみを連結)
前期比は、阪急ホールディングス(株)の2005年度業績(連結)との比較。

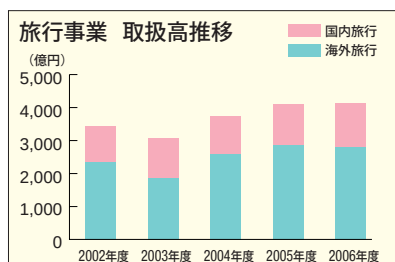
【参考】

阪神グループと期首から統合(12ヵ月分の業績を連結)したと仮定した場合の業績

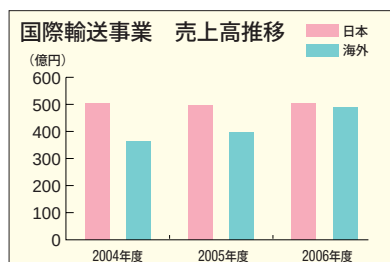
営業収益 939億円(前期比 0億円増)

営業利益 44億円(前期比17億円増)

(注) 前期比は、2005年度の阪急ホールディングス(株)(連結)と阪神電気鉄道(株)(連結)の業績を単純合算した金額との比較。



※ 旅行事業取扱高は、財務会計上の営業収益に商品原価相当分を加算した金額。



※ 国際輸送売上高は、財務会計上の営業収益に輸送運賃原価相当分を加算した金額。

今後の事業戦略

2008年4月を目途に経営統合に伴う事業再編を行い、
両事業それぞれの競争力強化と利益向上を図る

□ 基本戦略

＜旅行事業＞

「夢と感動を与える高付加価値商品の拡充」を図ることで、お客様の支持を確固たるものとし、安定的な利益計上を目指します。

○ お客様満足度の向上

- ・ 品質管理の徹底、CRM（データベースによる顧客満足度の向上）の徹底

○ 販売力（企画旅行・法人営業）の強化

- ・ ブランドマネジメントの徹底、企画旅行商品の販売強化、法人顧客への販売強化

○ 安定的利益確保のための基盤整備

- ・ 仕入部門の整備・強化、後方・管理部門の構造の改善

＜国際輸送事業＞

「高度な物流システム・ネットワークの構築」を基本戦略として、事業の持続的成長を図ります。

○ 収入基盤の拡充

- ・ 航空輸出入、海上貨物、ロジスティクス各事業の収益基盤の強化とサービスの高品質化

○ 生産性の向上

- ・ ローコストオペレーションの実現、倉庫・海運事業者とのアライアンスによるシナジー効果の発揮

○ グループ総合力の強化

- ・ 中国を中心としたアジアにおける現地法人ネットワークの拡大
- ・ 五極体制（日本、米国、欧州、東アジア、アセアン）の確立



2007年度からの施策

旅行・国際輸送事業を再編（P.6を参照）

旅行事業

- 従来のパソコンに加え、携帯電話向けの旅行総合サイト「阪急トラべる」(<http://hankyu.travel>)を2007年4月に開設
- 阪神航空は多様化する旅行ニーズに対応したツアー企画を強化
- 企画旅行商品の相互販売をはじめ、統合効果を発揮

国際輸送事業

- 中国・アジアの国内物流網の整備、倉庫機能の充実により、トータルロジスティクスの一層の取り込みを図る
- 航空・海上混載貨物の共同仕立てをはじめとする統合効果を発揮



ホテル事業 中核会社／(株)阪急ホテルマネジメント、阪神電気鉄道(株)

2006年度の概況

営業力の強化や客室のリニューアル等により 着実に利益伸長

集中予約システム等の一新、客室改装等により競争力強化を図る

2006年4月にホテルチェーンの一体運営を目的とした集中予約システム、業務管理システムが本格稼働しました。また、競争力強化のため、「第一ホテル東京」、「京都新阪急ホテル」の客室改装をはじめとする諸施設のリニューアルに取り組みました。

また、それ以外にも、国際的な高級ホテルチェーンと提携して経営している「ザ・リッツ・カールトン大阪」におきましても、1997年の開業以来初めてとなる客室の全面改装を行いました。



ホテル阪急インターナショナル
(大阪市北区)

阪急阪神第一ホテルグループにホテル阪神が加わる

2006年9月に(株)阪急ホテルマネジメントが(株)ホテル阪神を完全子会社化し、同年10月には、「阪急第一ホテルグループ」が「阪急阪神第一ホテルグループ」として新たにスタートしました。



ザ・リッツ・カールトン大阪
(リニューアル後の客室)

各種販促策を展開

「阪急阪神第一ホテルグループ記念祭」の開催、団塊世代を対象にした「ハッピーリタイアメントプラン」の企画等、積極的な販促策を展開しました。

2006年度の業績

営業収益 654億円(前期比116億円増)

営業利益 13億円(前期比 9億円増)

(注) 阪神グループの業績を第2四半期から合算(9ヵ月分の業績のみを連結)
前期比は、阪急ホールディングス(株)の2005年度業績(連結)との比較。

【参考】

阪神グループと期首から統合(12ヵ月分の業績を連結)したと仮定した場合の業績

営業収益 694億円(前期比9億円減)

営業利益 14億円(前期比8億円増)

(注) 前期比は、2005年度の阪急ホールディングス(株)(連結)と阪神電気鉄道(株)(連結)の業績を単純合算した金額との比較。

今後の事業戦略

確固たるチェーンホテルオペレーターとしての地位確立を目指す

□ 基本戦略

阪急阪神第一ホテルグループでは、「確固たるチェーンホテルオペレーターとしての地位確立」をビジョンに掲げ、(株) 阪急ホテルマネジメントを中心に経営基盤の整備に取り組んでいきます。

○ チェーンホテルオペレーターとしての体制整備

- ・ 集中予約システム、業務管理システムの運用によるチェーン営業力強化
- ・ 新規ホテル、フランチャイズ・マネジメントコントラクト(運営委託)ホテルの開拓

○ 効率的運営体制の確立

- ・ 宿泊主体型ホテル「レム日比谷」、「レム秋葉原」の着実な立ち上げ
- ・ 全体最適の観点から事業ポートフォリオ再構成

○ ホテル運営各社の営業力強化

- ・ 営業力を強化し、盤石な利益基盤を確立

2007年度からの施策

レム日比谷が開業

- ホテルの基本機能である「快眠」をコンセプトにした宿泊主体型ホテル「remm^{レム}」の第一弾として2007年11月、「レム日比谷」(東京都千代田区:255室)が東宝シアタークリエビル(劇場・ホテルの複合ビル)に開業予定
- 続いて2008年4月には、TX秋葉原駅開発ビル(仮称)に「レム秋葉原」(東京都千代田区:260室)が開業予定

統合効果の最大化を目指して

- 2007年6月に六甲オリエンタルホテル(神戸市灘区、60室)が営業終了
- 2008年4月を目途に(株) 阪急ホテルマネジメントと(株) ホテル阪神を合併予定



レム日比谷 (完成予想図)



レム日比谷 (室内イメージ)

事業等のリスク

当グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

法的規制

当グループのうち鉄道事業者においては、鉄道事業法の定めにより経営しようとする路線及び鉄道事業の種別毎に国土交通大臣の許可を受けなければならない（第3条）、さらに旅客の運賃及び料金の設定・変更は、国土交通大臣の認可を受けなければならない（第16条）こととされています。よって、これらの規制により、当グループの鉄道事業の活動が制限される可能性があります。

大規模地域拠点開発

当グループは阪急・阪神沿線の深耕をめざし、グループ内の事業用資産について、一層の有効活用を図り、資産効率を高めていくための取り組みとして、梅田阪急ビル建替、梅田茶屋町地区、西宮北口駅周辺及び国際文化公園都市「彩都」など大規模な地域拠点開発を推進しております。

これらは、いずれも当グループのこれからの成長の鍵を握る重要な拠点として、今後も引き続き早期開発に努めてまいります。急激な事業環境変化（地価動向、都市計画や事業計画の変更等）により、当グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

有利子負債

当連結会計年度末における連結有利子負債残高は1兆2,093億82百万円となっています。

なお、2006年6月27日に株式公開買付けによって阪神電気鉄道株式を取得し、同社が連結子会社になったことにより連結有利子負債残高が増加しましたが、同社との経営統合によるキャッシュ・フローの拡大等により、基本的には返済面は問題ないと考えています。

当グループは、引き続き資金調達手段の多様化を図り、状況に応じて金利の影響を抑えるよう努めてまいります。万一、金利水準が急激に上昇した場合には、当グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

関係会社

当社の連結子会社である阪急電鉄（株）は、持分法適用関連会社である北神急行電鉄（株）が利用者の利便性を確保するため、神戸高速鉄道（株）に鉄道施設を譲渡し、第2種鉄道事業者として鉄道営業を存続するという計画に合意しました。この合意に基づいて阪急電鉄（株）は、2002年度に神戸高速鉄道（株）に対し鉄道施設購入に必要な資金の一部を融資し、当該譲渡が実行されました。

今後も、上記計画に基づいて、第2種鉄道事業を営む北神急行電鉄（株）において円滑な運営が行えるよう協力してまいります。計画の変更等があった場合には、当グループが影響を受ける可能性があります。

財務セクション

目次

6ヶ年推移	46
財務分析（連結決算）	47
連結貸借対照表	50
連結損益計算書	52
連結株主資本等変動計算書	53
連結キャッシュ・フロー計算書	54
連結財務諸表注記	55
和文アニュアルリポートの作成と 監査の位置付けについて	72

6ヶ年推移

3月31日に終了した1年間

	百万円						千米ドル (注)
	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2007
会計年度：							
営業収益	¥ 424,831	¥ 477,719	¥ 471,483	¥ 476,623	¥ 486,155	¥ 743,377	\$ 6,299,805
営業利益	37,848	48,068	47,999	58,768	64,842	87,003	737,314
税金等調整前当期純利益 (損失)	5,522	(145,063)	855	36,042	43,217	65,306	553,441
当期純利益 (損失)	4,329	(89,318)	3,102	26,079	25,326	36,619	310,331
設備投資額	18,251	22,771	24,363	27,489	52,091	53,795	455,890
減価償却費	30,777	32,109	30,106	29,974	29,612	43,889	371,941
会計年度末：							
総資産	¥1,572,815	¥1,754,211	¥1,715,806	¥1,670,911	¥1,609,117	¥2,366,694	\$20,056,729
純資産	287,380	229,845	247,840	277,393	360,222	522,286	4,426,153
自己資本比率	18.30%	13.10%	14.44%	16.60%	22.39%	21.70%	
1株当たり情報 (単位：円／千米ドル)							
当期純利益 (損失) — 基本的	¥ 4.97	¥ (97.92)	¥ 3.32	¥ 28.11	¥ 25.36	¥ 31.84	\$0.27
当期純利益 — 希薄化後	4.95	—	3.28	27.70	25.22	—	—
純資産	329.90	251.05	270.72	299.48	343.45	405.35	3.44
株価推移 (単位：円／千米ドル)：							
高値	¥441	¥418	¥386	¥460	¥886	¥817	\$6.92
安値	378	300	296	362	365	502	4.25

- 注：1. ドル表記は原資料の円表記額を1ドル＝118円の換算率を用いて換算したものであり、単に読者の便宜を図ることを目的としています。
2. 当社は2002年4月1日から1株当たり当期純利益に関する新会計基準及び関連する適用指針（2002年9月25日付、企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」、同日付、企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」）を適用しています。2002年3月期については1株当たり当期純利益を旧基準で算出し、修正再表示は行っていません。
- 2003年3月期については当期純損失を計上したため、希薄化後当期純利益を記載していません。
3. 当社及び連結子会社は、2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。これにより、2007年3月期の純資産には少数株主持分と繰延ヘッジ損益が含まれています。

財務分析（連結決算）

営業収益

2007年3月期（以下、「本期」といいます。）は、阪神電気鉄道(株)及びその連結対象会社の業績が第2四半期から加わるとともに、6つのコア事業の業績が好調に推移したことにより、営業収益は52.9%増加し7,433億77百万円となりました。なお、各セグメントの内訳は次のとおりです。

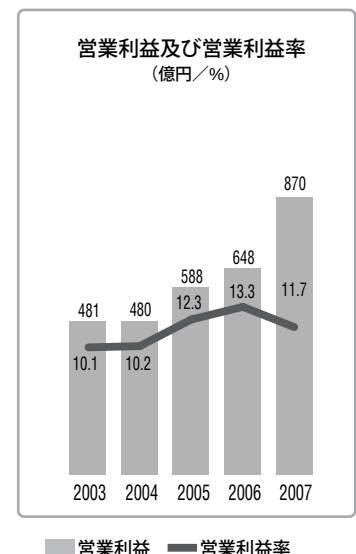
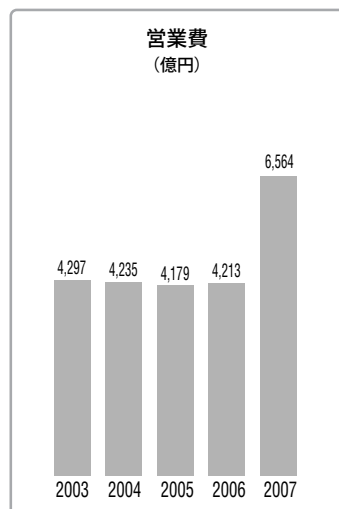
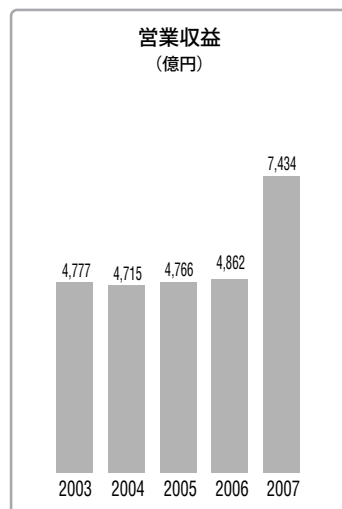
都市交通事業においては、一昨年4月のJR福知山線脱線事故に伴う振替輸送の反動があったものの、阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)の定期外旅客人員が好調に推移しました。更に、ダイヤ改正を実施し、新たに阪急夙川駅に特急及び通勤特急を、阪急淡路駅に特急を、阪神香櫨園駅に区間特急をそれぞれ停車させるなど、利便性の向上を図りました。また、ICカード決済サービス「PiTaPa」については、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、能勢電鉄(株)及び北大阪急行電鉄(株)においてIC定期券の導入や加盟店舗(小売、飲食等)での決済サービスなど、カードの付加価値向上に取り組みました。なお、本年3月末時点では、ICカードの利用者は、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)を合わせて1日平均約23万8千人となっております。これらの結果、都市交通事業の営業収益は18.1%増加し、1,818億54百万円となりました。

不動産事業については、住宅事業において、1,194戸のマンションを分譲したほか、147区画の宅地を分譲しました。マンション分譲では「ジオ」シリーズを中心に、沿線での好調な販売と安定した供給を行い、首都圏でも積極的に物件を供給しております。また、千里ニュータウ

ンにおいて老朽マンションの建替事業を推進しています。賃貸事業においては、梅田阪急ビル建替の影響があったものの、各賃貸ビル、商業施設においてテナント誘致の営業活動に取り組み、増収に努めました。また、グループ外からオフィスビル、商業施設などの運営・管理業務を積極的に受注し、収益基盤の拡大に注力しました。これらの結果、不動産事業の営業収益は57.7%増加し、1,763億37百万円となりました。

エンタテインメント・コミュニケーション事業では、歌劇事業（宝塚歌劇）において、主演男役のサヨナラ公演の効果等により、宝塚大劇場・東京宝塚劇場ともに高稼働率を達成するとともに、関連商品の販売が好調に推移しました。また、スポーツ事業では、阪神タイガースがセントラル・リーグの2連覇を目指し、シーズン終盤まで優勝を争った結果、昨年の主催試合の入場人員はセントラル・リーグ優勝を達成した一昨年を上回り、好調を維持しました。これらの結果、エンタテインメント・コミュニケーション事業の営業収益は88.9%増加し、757億33百万円となりました。

流通事業では、物販事業において、店舗リニューアルやサービスレベルの向上等により既存店の競争力を強化した結果、書店「ブックファースト」、コンビニエンスストア「アズナス」等で既存店売上が前年を上回りました。また、百貨店事業において、複合商業施設「ミント神戸」内に「阪神百貨店三宮店」（店舗名称「さんのみや・阪神食品館」）を開設するなど、収益力の向上を図りました。



これらの結果、流通事業の営業収益は151.6%増加し1,559億2百万円となりました。なお、当セグメントは、これまで「リテール事業」としておりましたが、阪神電気鉄道(株)との経営統合に伴い、「流通事業」と名称を変更しております。

旅行・国際輸送事業では、旅行事業において、海外旅行はヨーロッパ方面の集客が堅調であったほか、中国を中心としたアジア方面の集客が回復しました。また、国内旅行は東北方面やバスツアーの集客が好調に推移しました。国際輸送事業では、航空輸出入において主力商品の一部が海上輸出に切り替わったこと等により伸び悩んだものの、中国との取引を中心に海上輸出入において好調であったことにより、全体では好調に推移しました。これらの結果、旅行・国際輸送事業の営業収益は31.2%増加し882億57百万円となりました。

ホテル事業においては、競争力の強化を図るため、客室改装をはじめとする諸施設のリニューアルに取り組むとともに、ホテル阪神がグループに加わったほか、初の沖縄進出となる「東京第一ホテルオキナワ グランメールリゾート」の開業等、グループホテルの拡充にも努めました。これらの結果、ホテル事業の営業収益は21.5%増加し654億30百万円となりました。

その他の事業においては、(株)ハンシン建設が新たに加盟したこと等により、その他の事業の営業収益は102.7%増加し440億79百万円となりました。

以上の結果、営業収益に占める各事業の営業収益の割合は、都市交通事業24.1%、不動産事業20.4%、エンタテインメント・コミュニケーション事業9.4%、流通事業20.6%、旅行・国際輸送事業11.9%、ホテル事業8.8%、その他の事業4.8%となりました。

営業利益

本期においては、営業収益の大幅な増加に伴い、営業利益も34.2%増加し、870億3百万円となりました。なお、各セグメントの内訳は次のとおりであります。

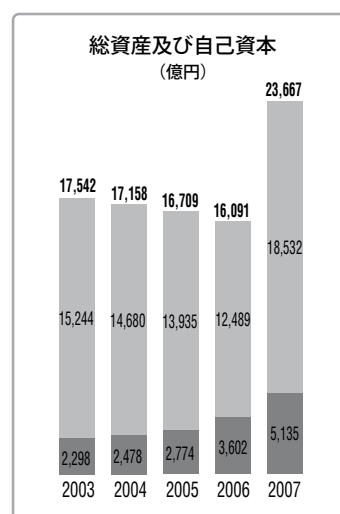
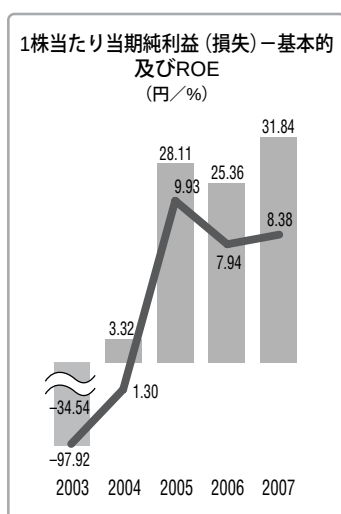
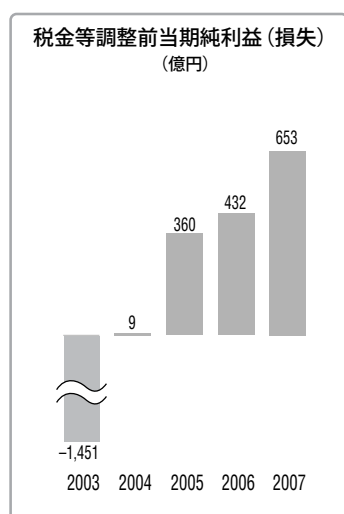
都市交通事業においては、一昨年4月のJR福知山線脱線事故に伴う振替輸送の反動もありましたが、営業利益は8.5%増加し、331億94百万円となりました。

不動産事業については、マンション分譲事業が好調に推移したこと等により、営業利益は67.9%増加し、362億76百万円となりました。

エンタテインメント・コミュニケーション事業については、歌劇事業を中心に増収となったことが寄与し、営業利益は26.7%増加し、52億38百万円となりました。

流通事業については、百貨店事業の新規店舗出店等を中心に増収となり、営業利益は91.1%増加し、46億65百万円となりました。

旅行・国際輸送事業については、旅行事業でヨーロッパ方面の集客が堅調であったこと等により、営業利益は72.2%増加し、42億49百万円となりました。



■ 1株当たり当期純利益(損失)－基本的
— ROE

■ 総資産 ■ 自己資本

ホテル事業については、積極的な販売活動の結果、営業利益は203.6%増加し13億37百万円となりました。

その他の事業については、消費者金融業において過払・貸倒費用が増加したこと等により、17百万円の営業損失を計上しました。

その他の損益

本期において、その他の収入からその他の費用を差引いた金額については、△216億97百万円となり、株式公開買付の資金借入による支払利息の増加があったものの、前期の△216億25百万円とほぼ同水準を維持しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は653億6百万円、少数株主損益を加味した当期純利益は、366億19百万円となりました。

財政状態

①自己資本

本期末の自己資本は5,135億30百万円となり、前期末に比べて1,533億8百万円増加しました。これは、阪神電気鉄道(株)との株式交換、転換社債の株式への転換、及び好調な業績の下で着実に利益を確保した結果であります。なお、当グループでは、資本効率を示す指標として連結ROE（自己資本当期純利益率）を採用しており、2012年度には6.0%以上の水準を達成することを目標に挙げております。

②資金調達の状況

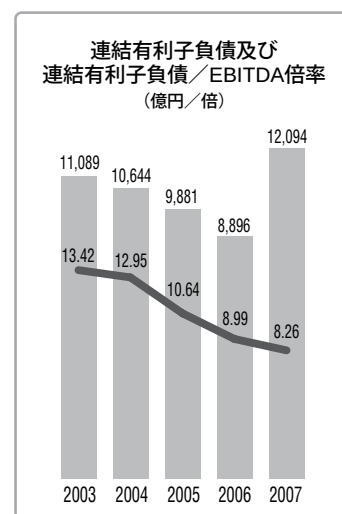
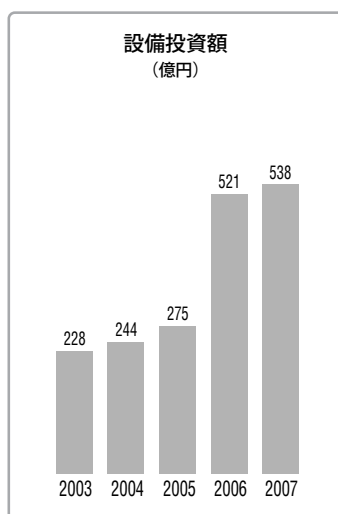
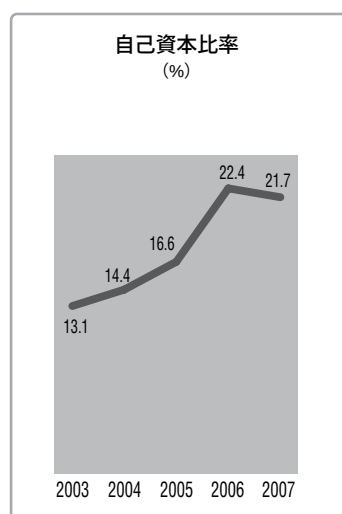
本期においては、昨年6月に阪神電気鉄道(株)の株式取得資金として2,500億円の借入を行い、また、同社が当社の連結子会社になったことにより、本中間期末には阪神グループの有利子負債1,935億87百万円が加わり、連結有利子負債は一時的に大きく増加しました。しかしながら、阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)が保有する不要不急又は低稼働の資産を売却したこと、また、グループの余剰資金を原資に有利子負債の圧縮に努めた結果、本期末における連結有利子負債残高は1兆2,093億82百万円となり、前期末に比べ3,197億66百万円の増加にとどめました。

なお、当グループでは、財務体質の健全性を示す指標として連結有利子負債／EBITDA（償却前営業利益）倍率（金融事業を除く）を採用しており、2012年度には7倍程度とすることを目標に挙げております。

キャッシュフロー

本期における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末に比べ117億92百万円増加し、401億67百万円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローは789億82百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,995億79百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは1,322億90百万円となりました。これは、本期において阪神電気鉄道株式を取得し、それに要する資金を借入金にて調達した結果であります。



■ 連結有利子負債（金融事業含む）
 ■ 連結有利子負債／EBITDA倍率（金融事業除く）

注記：当グループではEBITDA（償却前営業利益）を、「通年の営業利益」＋「通年の減価償却費」として算出しています。

連結貸借対照表

2006年及び2007年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル (注記1)
	2006	2007	2007
流動資産：			
現金及び預金 (注記18)	¥ 29,036	¥ 41,806	\$ 354,288
受取手形及び売掛金	43,558	95,945	813,093
短期貸付金 (注記5)	37,581	43,444	368,169
貸倒引当金	(4,877)	(7,270)	(61,610)
たな卸資産 (注記4)	162,181	194,957	1,652,178
繰延税金資産 (注記16)	15,096	18,778	159,136
前払費用及びその他の流動資産	33,755	37,821	320,517
流動資産計	316,330	425,481	3,605,771
3投資その他の資産 (注記5)：			
投資：			
非連結子会社及び関連会社株式	107,679	114,507	970,398
その他有価証券	86,989	140,855	1,193,686
長期貸付金	47,074	42,834	363,000
繰延税金資産 (注記16)	8,199	6,939	58,805
その他投資等	57,543	88,135	746,907
貸倒引当金	(10,471)	(5,852)	(49,593)
投資その他の資産計	297,013	387,418	3,283,203
有形固定資産 (注記5)：			
土地 (注記2(j))	529,197	777,338	6,587,610
建物及び構築物	700,270	1,093,585	9,267,670
車両運搬具	146,952	199,387	1,689,720
機械装置及び工具器具備品	88,067	126,093	1,068,585
建設仮勘定	81,939	88,180	747,288
	1,546,425	2,284,583	19,360,873
減価償却累計額	563,845	(807,664)	(6,844,610)
有形固定資産 (純額)	982,580	1,476,919	12,516,263
無形固定資産 (注記5)	13,194	76,876	651,492
	¥1,609,117	¥2,366,694	\$20,056,729

連結財務諸表注記をご参照ください。

負債及び純資産の部	百万円		千米ドル (注記1)
	2006	2007	2007
流動負債：			
短期借入金 (注記5)	¥ 94,029	¥ 137,689	\$ 1,166,856
1年内返済予定長期借入金 (注記5)	127,058	179,868	1,524,305
支払手形及び買掛金	74,851	124,314	1,053,509
未払費用	18,239	26,425	223,941
未払法人税等	2,125	4,959	42,025
前受金	37,489	52,848	447,865
従業員預金	14,301	12,529	106,178
事業整理損失引当金	201	201	1,703
その他流動負債 (注記16)	30,042	49,999	423,720
流動負債計	398,335	588,832	4,990,102
長期債務 (1年以内に返済・償還期限の到来するものを除く) (注記5)	661,528	891,825	7,557,839
土地再評価に係る繰延税金負債	6,825	6,825	57,839
退職金給付引当金 (注記6)	42,477	64,405	545,805
役員退職慰労引当金	455	554	4,695
投資損失引当金	25,557	29,785	252,415
連結調整勘定	2,980	2,769	23,466
敷金及び保証金 (注記7)	71,938	97,007	822,093
その他固定負債 (注記8、16)	36,472	162,406	1,376,322
偶発債務 (注記9)			
純資産 (注記10)：			
株主資本：			
資本金			
授權株式数—3,200,000千株			
発行済株式数—1,271,407千株	97,545	99,475	843,009
資本剰余金	24,985	150,062	1,271,712
利益剰余金	196,412	228,570	1,937,034
自己株式 (取得原価)：			
2006年3月期 915,518株 2007年3月期 4,536,540株	(331)	(2,301)	(19,500)
株主資本計	318,611	475,806	4,032,255
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	38,817	34,583	293,076
繰延ヘッジ損益	—	204	1,729
土地再評価差額金 (注2 (j))	2,604	2,604	22,068
為替換算調整勘定	190	333	2,822
評価換算差額等計	41,611	37,724	319,695
少数株主持分	2,328	8,756	74,203
純資産計	362,550	522,286	4,426,153
	¥1,609,117	¥2,366,694	\$20,056,729

連結損益計算書

3月31日に終了した1年間

	百万円			千米ドル (注記1)
	2005	2006	2007	2007
営業収益	¥476,623	¥486,155	¥743,377	\$6,299,805
営業費	417,855	421,313	656,374	5,562,491
営業利益	58,768	64,842	87,003	737,314
その他利益 (費用) :				
受取利息及び受取配当金	831	1,018	2,733	23,161
支払利息	(16,147)	(15,071)	(19,726)	(167,170)
連結調整勘定償却額	2,255	2,265	1,517	12,856
有価証券売却益	1,768	169	780	6,610
持分法による投資利益	2,825	4,003	3,675	31,144
固定資産処分益 (損) (純額)	15,216	(2,414)	7,275	61,653
貸倒引当金繰入額	(1,979)	(1,105)	(763)	(6,466)
投資損失引当金繰入額	(3,104)	(4,893)	(2,766)	(23,441)
関係会社支援損	(1,000)	—	(3,930)	(33,305)
工事負担金等受入額 (純額) (注記2(i))	7,101	1,114	2,680	22,712
分譲土地処分損	(28,345)	—	(3,399)	(28,805)
分譲土地評価損	—	—	(2,321)	(19,670)
事業整理損失	(891)	(187)	—	—
減損損失 (注記11)	—	(6,988)	(869)	(7,364)
国際文化公園都市モノレール整備負担金	—	(1,998)	(4,346)	(36,831)
早期退職割増金	(310)	—	—	—
プロ野球選手移籍金	—	—	3,091	26,195
過年度利息返還損失引当金繰入額	—	—	(1,992)	(16,881)
匿名組合出資配当金	2,397	6,222	0	0
その他 (純額)	(3,343)	(3,760)	(3,336)	(28,271)
	(22,726)	(21,625)	(21,697)	(183,873)
税金等調整前当期純利益	36,042	43,217	65,306	553,441
法人税等 (注記16) :				
法人税、住民税及び事業税	3,881	2,746	9,314	78,932
法人税等調整額	5,626	14,839	17,874	151,475
少数株主利益調整前当期純利益	26,535	25,632	38,118	323,034
少数株主利益	(456)	(306)	(1,499)	(12,703)
当期純利益	¥ 26,079	¥ 25,326	¥ 36,619	\$ 310,331
	円			米ドル (注記1)
1株当たり当期純利益—基本的	¥28.11	¥25.36	¥31.84	\$0.27
1株当たり当期純利益—希薄化後 (注記2 (u))	27.70	25.22	—	—
1株当たり配当金	3.00	5.00	5.00	0.04

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

3月31日に終了した1年間

	百万円			千米ドル (注記1)
	2005	2006	2007	2007
資本金：				
期首残高	¥ 75,969	¥ 75,969	¥ 97,545	\$ 826,653
増資による新株の発行 (注記10)	—	19,895	1,930	16,356
転換社債の転換 (注記10)	—	1,681	—	—
期末残高	<u>¥ 75,969</u>	<u>¥ 97,545</u>	<u>¥ 99,475</u>	<u>\$ 843,009</u>
資本剰余金：				
期首残高	¥ —	¥ 3,367	¥ 24,985	\$ 211,737
株式交換による増加	3,300	—	—	—
増資による新株の発行 (注記10)	—	19,812	125,097	1,060,144
転換社債の転換 (注記10)	—	1,679	—	—
自己株式処分差益	67	127	(20)	(169)
期末残高	<u>¥ 3,367</u>	<u>¥ 24,985</u>	<u>¥150,062</u>	<u>\$1,271,712</u>
利益剰余金：				
期首残高	¥ 45,348	¥ 76,775	¥196,412	\$1,664,508
当期純利益	26,079	25,326	36,619	310,331
連結子会社及び持分法適用会社の増減による増加高 (純額)	517	871	788	6,678
自己株式処分差益	—	—	—	—
資本準備金取崩額	—	—	—	—
土地再評価差額金取崩額	4,864	96,261	(1)	(8)
利益剰余金減少高：				
配当金	—	(2,781)	(5,248)	(44,475)
役員賞与	(33)	(40)	—	—
期末残高	<u>¥ 76,775</u>	<u>¥196,412</u>	<u>¥228,570</u>	<u>\$1,937,034</u>
自己株式：				
期首残高	¥ 877	¥ 700	¥ 331	\$ 2,805
純減少額	(177)	(369)	1,970	16,695
期末残高	<u>¥ 700</u>	<u>¥ 331</u>	<u>¥ 2,301</u>	<u>\$ 19,500</u>
その他有価証券評価差額金：				
期首残高	¥ 21,026	¥ 21,423	¥ 38,817	\$ 328,957
当期中の純増加額	397	17,394	(4,234)	(35,881)
期末残高	<u>¥ 21,423</u>	<u>¥ 38,817</u>	<u>¥ 34,583</u>	<u>\$ 293,076</u>
繰延ヘッジ損益：				
期首残高	¥ —	¥ —	¥ —	\$ —
当期中の純増加額	—	—	204	1,729
期末残高	<u>¥ —</u>	<u>¥ —</u>	<u>¥ 204</u>	<u>\$ 1,729</u>
土地再評価による剰余金：				
期首残高	¥106,608	¥100,815	¥ 2,604	\$ 22,068
土地再評価差額金取崩額	(4,864)	(96,261)	—	—
法定実効税率変動による減少額	(6)	—	—	—
その他 (純額)	(923)	(1,950)	—	—
期末残高	<u>¥100,815</u>	<u>¥ 2,604</u>	<u>¥ 2,604</u>	<u>\$ 22,068</u>
為替換算調整勘定：				
期首残高	¥ (234)	¥ (256)	¥ 190	\$ 1,610
当期中の純増減額	(22)	446	143	1,212
期末残高	<u>¥ (256)</u>	<u>¥ 190</u>	<u>¥ 333</u>	<u>\$ 2,822</u>
少数株主持分：				
期首残高	¥ 9,059	¥ 1,987	¥ 2,328	\$ 19,729
当期中の純増減額	(7,072)	341	6,428	54,474
期末残高	<u>¥ 1,987</u>	<u>¥ 2,328</u>	<u>¥ 8,756</u>	<u>\$ 74,203</u>
発行済普通株式数				
	2005	2006	2007	
期末残高	917,744,452	927,867,655	1,049,538,126	
新株発行	—	121,670,471	214,209,324	
株式交換による増加	10,123,203	—	7,659,478	
期末残高	<u>927,867,655</u>	<u>1,049,538,126</u>	<u>1,271,406,928</u>	

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した1年間

	百万円			千米ドル (注記1)
	2005	2006	2007	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	¥ 36,042	¥ 43,217	¥ 65,306	\$ 553,441
減価償却費	29,974	29,612	43,889	371,941
連結調整勘定償却額	(2,255)	(2,265)	719	6,093
持分法による投資利益	(2,825)	(4,003)	(3,675)	(31,144)
退職給付引当金の減少額	(1,379)	(2,071)	(2,201)	(18,653)
貸倒引当金の増加額	251	3,071	(3,992)	(33,831)
投資損失引当金の増加額	2,857	4,558	4,228	35,831
受取利息及び受取配当金	(831)	(1,018)	(2,733)	(23,161)
支払利息	16,147	15,071	19,726	167,170
固定資産売却益	(22,668)	(333)	(12,592)	(106,712)
固定資産売却損	6,741	1,108	866	7,339
固定資産除却損	—	1,639	2,189	18,551
減損損失	—	6,988	869	7,364
分譲土地評価損	—	—	2,321	19,669
有価証券売却益	(1,768)	(169)	(2,948)	(24,983)
有価証券売却損	—	—	1,882	15,949
工事負担金等受入額	(6,992)	(1,016)	(2,312)	(19,593)
固定資産圧縮額	—	240	2,262	19,169
匿名組合出資配当金	(2,397)	(6,222)	—	—
事業整理損失	891	—	—	—
売上債権の増減額	210	4,642	(25,612)	(217,051)
たな卸資産の増減額	18,318	(12,732)	850	7,203
仕入債務の増加額	9,047	8,546	17,566	148,864
その他	4,057	1,395	(3,831)	(32,464)
小計	83,420	90,258	102,777	870,992
利息及び配当金の受取額	3,881	8,053	3,698	31,339
利息の支払額	(16,253)	(13,885)	(20,161)	(170,856)
法人税等の支払額	(3,398)	(4,196)	(7,332)	(62,136)
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,650	80,230	78,982	669,339
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	(32,529)	(47,692)	(53,356)	(452,170)
固定資産の売却による収入	66,866	5,296	46,248	391,932
投資有価証券の取得による支出	(2,116)	(9,067)	(7,595)	(64,364)
投資有価証券の売却による収入	3,645	9,739	22,554	191,136
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	—	(210,380)	(1,782,881)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	—	563	4,771
短期貸付金の純増減額	(12,388)	(8,123)	(5,351)	(45,347)
長期貸付けによる支出	(1,694)	(1,038)	(874)	(7,407)
長期貸付金の返済による収入	3,227	873	6,322	53,576
工事負担金の受入による収入	3,361	2,228	5,542	46,966
その他	(4,196)	4,584	(3,252)	(27,559)
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,176	(43,200)	(199,579)	(1,691,347)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	(26,759)	(5,604)	35,362	299,678
長期借入れによる収入	147,108	139,487	241,463	2,046,297
長期借入金の返済による支出	(157,484)	(223,802)	(82,991)	(703,314)
株式の発行による収入	—	39,433	—	—
社債の償還による支出	(35,070)	(15,160)	(49,900)	(422,881)
コマーシャル・ペーパーの純増減額	(3,000)	7,000	(7,000)	(59,322)
配当金の支払額	—	(2,781)	(5,248)	(44,475)
少数株主への配当金の支払額	(70)	(69)	(74)	(627)
その他	(198)	(464)	678	5,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	(75,473)	(61,960)	132,290	1,121,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	(15)	446	99	839
現金及び現金同等物の増減額	16,338	(24,484)	11,792	99,933
現金及び現金同等物の期首残高	34,955	52,370	28,375	240,465
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,077	489	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (注記18)	¥ 52,370	¥ 28,375	¥ 40,167	\$ 340,398

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結財務諸表注記

1. 連結財務諸表作成の基本事項

当連結財務諸表は日本の証券取引法の規定に準拠し、日本で一般的に受け入れられている会計原則に基づいて作成しているため、国際会計基準とは異なる点があります。

海外子会社については当該子会社を管轄する国で一般的に受け入れられている会計原則に基づいて作成した帳簿によって作成しています。当連結財務諸表は証券取引法に従い、当社が日本で一般的に受け入れられている会計原則に基づいて作成し、金融庁に提出した連結財務諸表の表示を組み替えて作成したものです。（一部原文にはない記載があります。また株主持分計算書が含まれてい

ます。）日本では開示が義務付けられていても、公正開示原則に抵触しない補足情報は当連結財務諸表での記載を省略しています。

当連結財務諸表中の米ドルの金額は、日本国外の読者の便宜を図る目的だけのために記載しているものであり、日本円を1米ドル118円（2007年3月末のレート）で計算しています。記載された米ドルの金額は、読者の便宜のためだけのものであり、日本円が実際にこのレートあるいはこれと異なるレートで換算され、また、され得ることを示すものではありません。

2. 重要な会計方針

(a) 連結の原則

当連結財務諸表は当社及び連結に関わる支配基準に合致する当社の子会社で重要性の認められるもの（以下、「当社及び子会社」という）の決算数値から作成しています。2005年3月期末現在の連結子会社数は68社、2006年3月期末現在は65社、そして2007年3月期末現在で96社です。

当社が20%ないし50%の持分を有するか、財務上または事業上の重要な影響力を及ぼす関連会社について持分法を適用しています。2005年3月期末現在、重要性のある関連会社は12社であり、2006年3月期末及び2007年3月期末では11社でした。

連結に際し重要なグループ間取引及び勘定はすべて消去しています。

子会社に対する投資に関わる消去については、子会社の資産及び負債は少数株主に帰属する部分を含み、当社が実効支配を開始した時点での公正価値で評価しています。

子会社及び関連会社に対する投資簿価と取得時点での純資産額との差額は、原則として5年間の均等償却を行っています。なお、阪神電気鉄道株式会社との経営統合により発生した差額については、20年間の均等償却を行っています。

子会社や関連会社のうちには期末日が当社と異なるものがありますが、期末日の相違が連結財務諸表に重要な影響を及ぼす場合は必要な調整を施しています。

(b) 有価証券

当社及び子会社は有価証券を以下の4つに分類しています。

- (1) 売買による利得を目的とする有価証券（以下、「売買目的有価証券」）
- (2) 満期保有を目的とする債券（以下、「満期保有目的債券」）
- (3) 子会社または関連会社の発行する株式
- (4) 3つの範疇のいずれにも属さない有価証券（以下、「その他有価証券」）

売買目的有価証券は市場価格に基づく時価で評価しています。売買目的取引に係る損益及び市況変動に係る未実現損益は取引日及び期末日を基準に認識し、損益計算書にその期の損益として計上しています。満期保有目的債券は回収不能見込額を控除した上、償却原価法で評価しています。非連結子会社及び関連会社の発行する株式は移動原価法で評価しています。その他有価証券の評価については以下に説明します。

満期保有目的債券、非連結子会社及び関連会社が発行する株式、ならびにその他有価証券の時価が著しく下落した場合、これらの有価証券は市場価格に基づく時価で評価し、時価と簿価の差異は当該期の損失として認識します。非連結子会社または持分法によらない関連会社が発行する株式の市場価格に基づく時価が得られない場合は、当該株式は純資産額まで減価し、純資産額が著しく下落した場合は相当額を損失計上します。このような場合、市場価格に基づく時価あるいは純資産額が次期開始時点での簿価となります。

当社及び子会社は持分法による投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の利益の持分相当額を計上しています。

(c) 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した回収不能見込額を計上し、一般債権については過去の一定の期間における貸倒実績率により計上しています。

(d) たな卸資産

たな卸資産は原価法で評価しています。売買目的不動産については個別原価法により、その他のたな卸資産については主として移動原価法によっています。

(e) デリバティブ取引及びヘッジ会計

ヘッジ目的以外のデリバティブ取引は時価評価をし、時価の変動額はその期の損益として認識します。

ヘッジ目的のデリバティブ取引がヘッジ会計の条件を満たす場合、デリバティブの時価変動に係る損益は資産または負債として繰り延べ、ヘッジ対象の資産/負債に係る損益を認識する期間と同一の期間に損益として計上します。

しかし、ヘッジ目的の為替先物予約取引がヘッジ会計の条件を満たす場合は、為替予約取引及びヘッジ対象資産/負債の取り扱いとは以下のとおりです。

1. 当該為替先物予約取引が既存の外貨建て受取/支払勘定のヘッジ目的で行われる場合
 - a) ヘッジ対象の外貨建て受取/支払勘定を契約開始日の現物取引価格で換算した円建て金額と、簿価の間に差異が生じた場合、その差異は取引開始日を含む会計年度の損益計算書に計上します。
 - b) デリバティブ取引に係る割引や打歩(すなわち約定為替レートで換算した円貨額と契約締結時の現物レートによる円貨額の差)は契約期間の損益として認識します。
2. 当該為替先物予約取引が将来の外貨建て取引をヘッジする目的で行われる場合は当該先物予約取引は約定為替レートをを用いて計上し、為替先物予約取引に係る損益は認識しません。

さらに、特例処理を予定する金利スワップ取引については、貸借対照表においては認識せず、その金利の受払の純額を金利変換の対象となる資産/負債に係る利息に加減して処理をしています。

(f) 投資損失引当金

投資損失引当金は子会社及び関連会社の事業上の損失に備えるため、当該企業の純資産額及びその他の要因を個別に評価した上、これらの企業への出資額及び貸付金額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しています。

(g) 事業整理損失引当金

2005年3月期末及び2006年3月期末現在の阪急西宮スタジアム撤去に係る費用見込額に基づき計上しています。

(h) 有形固定資産

有形固定資産は原価法で評価しています。1998年4月1日以降に取得した建築物の減価償却は定額法によっており、それ以外の資産の減価償却は原則として定率法によっています。また、ある種の鉄道設備の減価償却は税法に定められた耐用年数を基礎として取替法により行っています。

維持補修費(小規模な改修・増強を含む)は通常、発生時に売上原価に費用計上しています。大規模な増強については資産計上しています。

また、資産の売却から生じるある種の利益は法人税法の規定に従って利益計上を繰延べ、取得資産に係る費用と相殺しています。

(i) 工事負担金

2006年3月期までは高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、政府及び地方公共団体等から供与される鉄道施設建設に係る工事負担金等については以下の会計処理を行っていました。

1. 工事負担金等により取得した資産が当社にとって経済的価値の向上があると認められる場合(例えば高架化工事など)、工事負担金等相当額は当該資産の取得原価で固定資産に計上しています。
2. 経済的価値の向上があると認められない場合、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したうえで、当該資産を固定資産に計上しています。

2007年3月期より、連結子会社である阪急電鉄株式会社は、上記負担金について会計処理方針を変更し、工事負担金等により取得した資産はすべて、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上しています。この変更は、当社と阪神電気鉄道株式会社の経営統合を機に、企業集団における会計方針に整合性を

保つための検討を行った結果、公共の利益や都市計画等の要請に基づき地方公共団体が資産取得資金を交付することにより、鉄道事業者が地方公共団体に代わって鉄道施設の建設を行い、資産を取得するという性格を持つ工事負担金制度の趣旨を踏まえたものであります。なお、この変更により税金等調整前当期純利益は754百万円(6,390千円ドル)減少しています。

取得原価から減額した工事負担金等相当額の累計額は2005年3月期末現在で153,211百万円、2006年3月期末現在で153,260百万円、2007年3月期末現在で323,546百万円(2,741,915千円ドル)でした。

(j) 土地再評価

土地再評価に関する法律に基づき、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社は、2002年3月31日に事業用土地の再評価を行いました。

時価と帳簿価額との差額は、連結子会社2社においては、再評価に係る税額を繰延税金負債に計上し、少数株主の持分に帰属する金額は少数株主持分に計上し、両者を控除した純額を連結貸借対照表の純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しています。当該持分法適用会社については税相当額控除後の当社持分を連結貸借対照表の純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しています。

持分法適用会社1社については当社持分相当額から税額を控除し、純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しています。

土地再評価方法

土地再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める路線価に基づき2002年3月31日現在で算定しています。

土地再評価実施後の当該土地に係る簿価の公正価値超過額は2006年3月期末現在で5,757百万円、2007年3月期末現在で6,371百万円(53,992千円ドル)でした。

(k) 減損会計

2006年3月期から当社は新たに導入された固定資産の減損に係る会計基準(2002年8月9日に企業会計審議会が公表した「固定資産の減損に係る会計基準」)及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(2003年10月31日に企業会計基準委員会が公表した「会計基準適用指針」第6号)を適用しています。この適用により当社の2006年3月期の税引前当期純利益及び少数株主持分は新会計基準を適用しない場合に比べ6,988百万円(59,726千円ドル)減少しています。累積減損損失は各資産の取得原価から控除しています。

(l) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。(以下、「新会計基準」)

新会計基準では貸借対照表は資産の部、負債の部、及び純資産の部で構成されています。以前貸借対照表は資産の部、負債の部、少数株主持分、及び資本の部の4つで構成されていました。

純資産の部は以下の3つの部分、すなわち、株主資本、評価・換算差額等、及び少数株主持分に区分されています。純資産の部には以前の資本の部に計上されていなかった項目の繰延ヘッジ損益と新株予約権が含まれており、それらは評価・換算差額合計に計上されています。また、旧基準では少数株主持分は固定負債と資本の部の間に記載されていました。

当期以前の資本の部及び貸借対照表に記載された他の項目については、新会計基準に準拠して作成しています。その結果、2006年3月期末現在の純資産の部には、少数株主持分2,326百万円が含まれています。

新会計基準の適用が2007年3月期の連結損益計算書に与える影響はありません。新会計基準が適用されず、資本の部が従来の方法によって記載されたと仮定した場合、2006年3月期末及び2007年3月期末現在の資本の部の合計(旧基準)に相当する金額は、それぞれ360,222百万円及び513,326百万円(4,350,221千円ドル)となります。

(m) 株主資本等変動計算書に係る会計基準及び関連する再編成、再表示

2007年3月期から当社および連結子会社は「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準第6号）及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準適用指針第9号）を適用しています。（以下、「新基準」と総称）

旧基準では連結ベースの株主資本計算書の掲載は必要とされていませんでしたが、当社は連結ベースの財務諸表の一部として掲載していました。

注記2(l)に記載のとおり、前期の資本の部及び貸借対照表に記載された他の項目については新基準に準拠して作成しています。新基準で表示された2007年3月期の株主資本等変動計算書に合わせ、2005年3月期及び2006年3月期について一部再編成を行っています。これら再編成及び再表示が該当期の業績に与える影響はありません。

(n) ソフトウエア

ソフトウエアは定額法を用い、見積耐用年数（5年）で償却しています。

(o) 退職給付引当金

当社及び子会社は従業員の退職給付に備えるため2種類の退職給付制度を設けています。第1は一時払い退職金制度であり、第2は非拠出型退職年金制度です。有資格従業員はすべて、退職時または離職時の賃金水準、勤続年数及びその他の要因に応じてこの両制度上の退職給付を受けることになります。

退職給付債務額及び期間費用は数理計算上一定の仮定をおいて計算します。当社及び子会社は当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて退職給付引当金を計上しています。

過去勤務債務は3年ないし15年間に亘り定額法により按分した額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は4年ないし15年間に亘り定額法により按分した額を費用処理しています。

(p) 外貨建取引及び資産・負債の換算

外貨建金銭債権/債務はすべて期末日のレートで円貨に換算しています。

海外の連結子会社の財務諸表は期末日のレートで円貨に換算します。ただし、株主持分の換算には連結時のレートをを用い、損益計算書に計上された当社との取引に起因する金額は当社が使用する換算レートによります。当社及び子会社は為替差損益を評価・換算差額に計上し、少数株主持分を純資産の部に計上しています。

(q) ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が実質的に借主に移転しないファイナンス・リース取引については、日本で一般的に公正妥当と認められる会計原則に従い、通常の賃貸借取引に係る方法と同じ会計処理によっています。一部の海外子会社は当該取引を資産計上しています。

(r) 社債及び新株発行費

社債及び新株の発行に係る費用は原則として発生時に費用に計上しています。

(s) 法人税等

資産・負債に係る企業会計上と課税所得計算上の一時差異については、繰越欠損金及び将来の税金負担額を減額または増額させる効果を有する繰延税金資産または繰延税金負債を資産負債法を用いて計上しています。

(t) キャッシュフロー計算書

連結キャッシュフロー計算書に記載した現金及び現金同等物は手許現金、要求払預金及び流動性が高くかつ取得時から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(u) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は期中平均株数により算定しています。なお、株式分割は遡及調整しています。

希薄後の1株当たり当期純利益は希薄化効果を有する転換社債がすべて期初に株式に転換されたものと仮定して計算しています。

2007年3月期については、希薄化効果を有する潜在株式を発行していないため、希薄後の1株当たり当期利益を掲載していません。

(v) 1株当たり配当金

2006年5月1日から商法の規定に替えて適用されることとなった新会社法の規定に従い、配当及び利益処分案は事業年度終了後に開催される定期株主総会で承認されます。したがって、連結損益計算書に記載の1株当たり配当金額には各事業年度後の総会で承認された配当金額が含まれています。

(w) 企業結合及び事業分離

2007年3月期より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 2003年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する運用指針」（企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しています。

3. 有価証券

2006年及び2007年3月期末現在の満期保有目的債券の連結貸借対照表計上額及び時価は以下のとおりです。

	百万円						千米ドル		
	2006			2007			2007		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	¥—	¥—	¥—	¥1,400	¥1,412	¥12	\$11,865	\$11,966	\$101
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	—	—	—	500	493	(7)	4,237	4,178	(59)
計	¥—	¥—	¥—	¥1,900	¥1,905	¥ 5	\$16,102	\$16,144	\$ 42

2006年及び2007年3月期末現在の「その他有価証券」で時価のあるものの取得原価及び連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの：

	百万円						千米ドル		
	2006			2007			2007		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	¥16,090	¥71,135	¥55,045	¥38,823	¥89,801	¥50,978	\$329,008	\$761,025	\$432,017
債券	—	—	—	1,847	1,867	20	15,653	15,822	169
その他	—	—	—	1,190	1,312	122	10,085	11,119	1,034
計	¥16,090	¥71,135	¥55,045	¥41,860	¥92,980	¥51,120	\$354,746	\$787,966	\$433,220

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの：

	百万円						千米ドル		
	2006			2007			2007		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	¥1,438	¥979	¥(459)	¥26,436	¥23,506	¥(2,930)	\$224,034	\$199,203	\$(24,831)
債券	—	—	—	744	740	(4)	6,305	6,271	(34)
その他	—	—	—	947	846	(101)	8,025	7,170	(855)
計	¥1,438	¥979	¥(459)	¥28,127	¥25,092	¥(3,035)	\$238,364	\$212,644	\$(25,720)

2006年及び2007年3月期末現在の時価評価されていない主な有価証券の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
満期保有目的債券：			
割引金融債.....	¥ 20	¥ 20	\$169,492
その他有価証券：			
非上場株式.....	¥ 3,547	¥ 4,378	\$ 37,102
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資.....	¥11,328	¥16,720	\$141,695

「その他有価証券」の売却額は2005年3月期が2,881百万円、2006年3月期が2,589百万円、2007年3月期が21,101百万円（178,822千米ドル）でした。「その他有価証券」の売却益はそれぞれ1,769百万円、41百万円、及び2,659百万円（22,534千米ドル）であり、連結損益計算書の有価証券売

却益に計上しています。一方、「その他有価証券」の売却損は2005年3月期が111百万円、2007年3月期が841百万円（7,127千米ドル）であり、連結損益計算書のその他（純額）に計上しています。2006年3月期は売却損がありませんでした。

2006年及び2007年3月期末現在の「その他有価証券」のうち満期があるもの及び満期保有目的債権の満期は以下のとおりです。

	百万円			
	2006			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債権				
国債・地方債.....	¥—	¥—	¥—	¥—
社債.....	—	—	—	—
その他.....	20	—	—	—
計.....	¥20	¥—	¥—	¥—

	百万円			
	2007			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債権				
国債・地方債.....	¥153	¥2,604	¥1,128	¥327
社債.....	—	297	—	—
その他.....	20	—	49	—
計.....	¥173	¥2,901	¥1,177	¥327

	千米ドル			
	2007			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債権				
国債・地方債.....	\$1,297	\$22,068	\$9,560	\$2,771
社債.....	—	2,517	—	—
その他.....	169	—	415	—
計.....	\$1,466	\$24,585	\$9,975	\$2,771

4. たな卸資産

2006年及び2007年3月期末現在のたな卸資産の状況は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
販売用不動産	¥152,347	¥173,710	\$1,472,119
製品及び商品	6,126	10,171	86,195
原材料及び貯蔵品	3,708	11,076	93,864
計	<u>¥162,181</u>	<u>¥194,957</u>	<u>\$ 1,652,178</u>

5. 短期借入金及び長期負債

短期借入金は通例返済期限が1年以内の手形から成っています。2007年3月期末現在の銀行からの短期借入金の加重平均利率は1.2049%でした。

2006年及び2007年3月期末現在の長期負債は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
担保付：			
借入金（銀行借入）（利率0.835%～8.5%、返済期限 2026年まで）	¥ 88,164	¥ 115,923	\$ 982,398
無担保：			
借入金（主として銀行及び保険会社借入）			
（利率0.8%～6.8%、返済期限 2022年まで）	520,362	784,669	6,649,737
普通社債（利率1.79%、満期2006年5月）	5,000	—	—
普通社債（利率3.4%、満期2006年8月）	10,000	—	—
普通社債（利率1.5%、満期2006年9月）	30,000	—	—
普通社債（利率1.27%、満期2007年6月）	20,000	20,000	169,491
普通社債（利率0.96%、満期2007年11月）	10,000	10,000	84,746
普通社債（利率2.8%、満期2008年2月）	15,000	15,000	127,119
普通社債（利率2.23%、満期2008年7月）	20,000	20,000	169,491
普通社債（利率2.23%、満期2009年8月）	20,000	20,000	169,491
普通社債（利率2.46%、満期2010年9月）	10,000	10,000	84,746
変動金利付社債（満期2010年9月） ^(注1)	15,000	15,000	127,119
変動金利付社債（満期2011年6月） ^(注2)	10,000	10,000	84,746
ユーロ円建転換社債（利率1.5%、満期2006年9月）	3,960	—	—
普通社債（利率3.1%、満期2007年6月）	—	20,000	169,491
普通社債（利率3.525%、満期2012年6月）	—	15,000	127,119
普通社債（利率2.22%、満期2014年6月）	—	10,000	84,746
国内子会社普通社債（利率0.4%～3.4%、満期2005年8月から2008年11月）	11,100	6,200	52,543
	<u>788,586</u>	<u>1,071,792</u>	<u>9,082,983</u>
控除：1年以内償還額	127,058	179,867	1,524,297
内部取引の消去	—	100	847
	<u>¥661,528</u>	<u>¥ 891,825</u>	<u>\$7,557,839</u>

(注1) 2001年10月1日以降の金利は20年ものスワップ金利マイナス2年ものスワップ金利プラス0.95%の算式によります。(計算結果がマイナスになった場合の利率は0%となります)

(注2) 2004年6月28日まで金利は1.3%であり、翌29日以降の金利は20年ものスワップ金利マイナス2年ものスワップ金利プラス0.15%の算式によります。(計算結果がマイナスになった場合の利率は0%となります)

担保付長期債務（1年以内に返済・償還期限の到来するものを含む）は2006年及び2007年3月期末現在、それぞれ88,164百万円、115,923百万円（982,398千米ドル）となりました。これらの担保に供している資産は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
流動資産	¥ 152	¥ 153	\$ 1,297
投資その他の資産	23,961	28,431	240,941
有形固定資産	437,117	540,650	4,581,779
無形固定資産	71	96	814
	<u>¥461,301</u>	<u>¥569,330</u>	<u>\$4,824,831</u>

日本の慣行として、貸し手側銀行の要求があれば借入金に担保が必要なことがあります。銀行は貸出金の返済期限が到来した場合や手形が不渡りになった場合など借り手の預金で債務を相殺することが認められます。一部の長期借入契約には、当社及び子会社が配当金を含む利

益処分案を株主に提案する前に貸し手銀行の要求により提出し予めその承認を受けるとの条項が付与されているものがあります。当社及び子会社はこのような要求を受けたことはありません。

2007年3月期末現在の長期債務の返済年度別内訳は以下のとおりです。

3月期	百万円	千米ドル
2009	¥136,623	\$1,157,822
2010	72,000	610,169
2011	120,456	1,020,814
2012	99,039	839,314
2013以降	463,707	3,929,720
	<u>¥891,825</u>	<u>\$7,557,839</u>

6. 退職給付

2006年及び2007年3月期末現在の連結貸借対照表に記載している退職給付債務は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
退職給付債務	¥105,560	¥150,690	\$1,277,034
前払年金費用	184	2,027	17,178
未認識過去勤務債務	1,677	969	8,212
控除：年金資産	(65,731)	(93,185)	(789,704)
控除：未認識数理計算上の差異	787	3,904	33,085
退職給付引当金	<u>¥ 42,477</u>	<u>¥ 64,405</u>	<u>\$ 545,805</u>

2005年、2006年及び2007年3月期に計上した退職給付費用は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2005	2006	2007	2007
勤務費用.....	¥4,888	¥4,331	¥6,205	\$52,585
利息費用.....	2,368	2,285	2,988	25,322
期待運用収益.....	(1,056)	(1,071)	(1,622)	(13,746)
過去勤務債務の費用処理額.....	(529)	(669)	(663)	(5,619)
数理計算上の差異の費用処理額.....	1,942	1,224	530	4,492
退職給付費用.....	<u>¥7,613</u>	<u>¥6,100</u>	<u>¥7,438</u>	<u>\$63,034</u>

当社及び子会社は原則として割引率及び期待運用収益率をいずれも2.5%としています。

将来発生が見込まれる退職給付費用は従業員の推定平均勤続年数に基づき、勤続期間に均等に配賦しています。

7. 敷金及び保証金

当社及び一部子会社はリース物件の賃貸借契約に基づきテナントから敷金及び保証金を受領しています。保証金

は通例リース期間が11年目に入った時点で10年の均等払いで返済し、敷金はリース契約解除時に返済します。

8. その他の固定負債

2006年及び2007年3月期末現在のその他の固定負債は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
鉄道工事負担金等受入額.....	¥ 5,304	¥ 6,681	\$ 56,619
繰延税金負債.....	21,765	138,460	1,173,390
その他.....	9,403	17,265	146,313
	<u>¥36,472</u>	<u>¥162,406</u>	<u>\$1,376,322</u>

9. 偶発債務

2006年及び2007年3月期末現在、当社及び子会社はそれ

ぞれ21,032百万円及び33,700百万円（285,593千米ドル）の借入金の債務を保証しています。

10. 純資産

注記2 (I)「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」に記載のとおり、純資産の部は以下の4つの部分、すなわち、株主資本、評価・換算差額等、新株予約権及び少数株主持分に区分されています。

日本では2006年5月1日に会社法が施行され、従来の商法に替わることになりました。会社法は2006年4月30日以降に終了する会計期間の事象及び取引に適用されます。

会社法の規定によれば、新株発行に際し払い込まれた金額は全額資本金に充当されます。しかし取締役会の決議によって当該額の半分を超えない額を資本準備金とす

ることができ、資本準備金は資本剰余金に含まれます。

剰余金の配当が行われる場合、配当金の10%または資本金が法定準備金（資本準備金及び利益準備金の合計）を超過する額の25%のいずれかの少ないほうの額を積み立てなければなりません。利益準備金は貸借対照表上では利益剰余金に含まれています。

株主総会の決議によって法定準備金を欠損補填及び資本金へ振り替えることが可能です。

法定準備金は配当に充てることはできません。

当社の最大配当可能金額は、会社法の規定に従い単体ベースの財務諸表に基づいて算出されます。

11. 減損損失

減損損失の内訳は以下のとおりです。

用途別内訳

2006

地域	用途	種類	百万円
大阪府	駐車場 遊休資産 営業所他 計16件	土地等	¥2,542
岡山県	ゴルフ場他 計2件	土地及び建物等	2,522
京都府	ホテル他 計2件	土地及び建物等	1,031
兵庫県	遊休資産他 計6件	土地及び建物等	893

2007

地域	用途	種類	百万円	千米ドル
大阪府	賃貸用物件 遊休資産他 計20件	土地等	¥414	\$3,508
兵庫県他	賃貸用物件 遊休資産他 計20件	土地等	455	3,856

地域別内訳

2006

地域別内訳	種類	百万円
大阪府	土地 その他	¥1,210 1,332
岡山県	土地 建物及び構築物 その他	1,661 857 4
京都府	土地 建物及び構築物 その他	244 787 0
兵庫県	土地 建物及び構築物 その他	569 294 30

2007

地域別内訳	種類	百万円	千米ドル
大阪府	土地 建物及び構築物 建設仮勘定 その他	¥152 96 144 22	\$1,288 814 1,220 186
兵庫県他	土地 建物及び構築物 建設仮勘定 その他	182 13 20 240	1,542 110 169 2,034

12. 経営統合及び株式交換

当社と阪神電気鉄道(株)は、種々の事業での経営力の強化及びノウハウの蓄積を通じて企業価値の向上を図ることを目的とし、共同の持株会社方式の下に経営統合を行うことといたしました。そのため、2006年5月29日付で、当社による阪神電気鉄道株式の公開買付の成立を条件とした、当社と阪神電気鉄道株式会社との間での株式交換契約を締結しました。そして公開買付の成立を受け株式交換契約が発効し2006年10月1日、株式交換が実施されました。

(a) 株式の取得

当社は阪神電気鉄道株式の63.71%を249,841百万円(2,117,297千米ドル)で購入し、関連費用として2,131百万円(18,059千米ドル)を支出しました。この株式取得にともない、54,238百万円(459,644千米ドル)ののれんを認識しました。また、阪神電気鉄道(株)の2006年7月1日から2007年3月31日の業績を当社の2007年3月期の連結損益計算書に反映させました。当該のれんは20年間にわたり、定額法によって償却いたします。

なお、企業結合日は2006年6月27日であり、企業結合日に受け入れた資産及び負債、及び経営統合が2006年4月1日に完了したと仮定した場合の、当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
流動資産	¥120,786	\$1,023,610
固定資産	652,613	5,530,619
資産計	773,399	6,554,229
流動負債	130,165	1,103,093
固定負債	325,984	2,762,661
負債計	456,159	3,865,754
少数株主持分	6,874	58,254
	百万円	千米ドル
営業収益	¥813,613	\$6,895,025
営業利益	94,801	803,398
税金等調整前当期純利益	70,432	596,881
当期純利益	40,507	343,280
1株当り当期純利益 (円、米ドル)	32.47	0.275

(b) 株式交換

上記の株式交換契約（株式交換比率は1：1.4で、阪神電気鉄道(株)の株式1株に対して、当社株式1.4株を割当交付する）にしたがい、当社は新株（214,209 千株）を発行し当社を完全親会社とし、阪神電気鉄道(株)を完全子

会社とする株式交換を行いました。この株式交換に伴う新株発行に伴い、当社の子会社株式及び資本準備金は123,209百万円増加し、またのれんとして8,093百万円を認識しました。当該のれんは20年間にわたり、定額法によって償却いたします。

13. デリバティブ及びヘッジ会計

当グループには事業の性格上、借入金や社債などの外部負債への依存度が高い会社があり、これらの会社においては、金利変動リスクを管理することが、安定した経営を行う上で必要です。このため、コスト効率の良い金利リスクの手段として一定の条件を満たすことを前提にデリバティブ取引を利用しています。社債、借入金及び預金に関わる金利変動をヘッジするため利用しているデリバティブ取引は変動金利と固定金利を交換する金利スワップ及び金利スワップションです。

当グループの旅行事業、国際輸送事業などに従事する会社の中には外国通貨による決済を行う会社があります。これらの会社が安定的な経営を行う上で外貨建金銭債権債務の価値に影響を及ぼす為替変動リスクを回避する必要があります。当社はある一定の条件下で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用していますが、これにより効果的かつ低コストで為替変動リスクに対処しています。

また、当グループは外貨建預金の元本に係る為替変動リ

スクを回避するため、通貨スワップ取引を利用しています。

グループ各社は取引担当者の権限の領域や権限の及ぶ範囲をあらかじめ定めたデリバティブ運用規定に則り取引を行います。デリバティブの取引と管理は各社決済担当者の承認のもとにグループ各社の経理部門が行います。当グループは内部統制組織を構築し、デリバティブの取引開始及び決済が規定どおり行われるよう徹底しています。以下に示すのは当グループがヘッジ目的に使用する主なヘッジ手段とヘッジ対象です。

ヘッジ手段：

- ・為替予約
- ・通貨スワップ
- ・通貨オプション
- ・金利スワップ
- ・金利スワップション

ヘッジ対象：

- ・外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- ・借入金及び社債

ヘッジの有効性については、ヘッジが高い有効性を持つことが見込まれるものを除き、半年に一度、キャッシュ・フローの変化の累積値ないしヘッジ対象項目の公正価値の変化を対応する金融派生商品の公正価値と比較して検証しています。

2006年及び2007年3月期末現在、ヘッジ会計を適用していない金融派生商品は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
為替先物取引：			
期限1年以内 of 契約高.....	¥13	¥—	\$—
市場価値.....	13	—	—
未実現利益.....	<u>¥ 0</u>	<u>¥—</u>	<u>\$—</u>

14. リース

2005年、2006年及び2007年3月期末現在、当グループの資産として計上されないファイナンス・リースの状況は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
借主側	2005	2006	2007	2007
機械及び装置等に係る原リース債務（金融費用含む）.....	<u>¥19,253</u>	<u>¥19,830</u>	<u>¥20,790</u>	<u>\$176,186</u>
契約期間満了1年以内未経過リース料.....	¥ 2,846	¥ 3,294	¥ 3,186	\$ 27,000
契約期間満了1年超未経過リース料.....	6,706	5,905	5,594	47,407
計.....	<u>¥ 9,552</u>	<u>¥ 9,199</u>	<u>¥ 8,780</u>	<u>\$ 74,407</u>

2005年、2006年及び2007年3月期末現在の支払リース料はそれぞれ3,041百万円、3,137百万円、3,848百万円（32,610千米ドル百万円）でした。

	百万円			千米ドル
貸主側	2005	2006	2007	2007
機械及び装置等に係る原リース債務.....	<u>¥ 4</u>	<u>¥ 4</u>	<u>¥—</u>	<u>\$—</u>
契約期間満了1年以内未経過リース料.....	¥ 1	¥ 0	¥—	\$—
契約期間満了1年超未経過リース料.....	—	—	—	—
計.....	<u>¥ 1</u>	<u>¥ 0</u>	<u>¥—</u>	<u>\$—</u>

2005年、2006年及び2007年3月31日現在の受取リース料はそれぞれ1百万円、1百万円、0百万（2千米ドル）でした。同じ時期の減価償却費はそれぞれ百万円未満、1百万円、0百万（2千米ドル）でした。

2005年、2006年及び2007年3月期末現在のオペレーティング・リース取引は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
借主側	2005	2006	2007	2007
契約期間満了1年以内未経過リース料.....	¥14,530	¥12,698	¥11,402	\$ 96,627
契約期間満了1年超未経過リース料.....	73,749	53,144	42,284	358,339
計.....	<u>¥88,279</u>	<u>¥65,842</u>	<u>¥53,686</u>	<u>\$454,966</u>
	百万円			千米ドル
貸主側	2005	2006	2007	2007
契約期間満了1年以内未経過リース料.....	¥ 82	¥ 82	¥ 82	\$ 695
契約期間満了1年超未経過リース料.....	1,387	1,305	1,224	10,373
計.....	<u>¥1,469</u>	<u>¥1,387</u>	<u>¥1,306</u>	<u>\$11,068</u>

15. セグメント情報

当社の事業は、都市交通事業、不動産事業、旅行・国際輸送事業、ホテル事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業、流通事業、その他の事業の7つに区分しています。

2007年3月末期までの3年間に適用された7つのセグメントの構成は以下のとおりです。

都市交通事業には、鉄道事業、自動車運送事業、及び車両製造業が含まれます。不動産事業には不動産売買業、不動産賃貸業、及び不動産管理業が含まれます。旅行・

国際輸送事業には旅行業及び貨物運送事業が含まれます。ホテル事業にはホテルの保有及び運営事業が含まれます。エンタテインメント・コミュニケーション事業にはスポーツ事業、宝塚歌劇事業、広告代理店業及び出版業が含まれます。流通事業には百貨店事業、小売業及び飲食業が含まれます。その他の事業には建設業、消費者金融業、情報処理、人事・経理代行業が含まれます。

地域セグメント情報については海外事業の重要性が乏しいため開示していません。

事業別セグメント

	百万円							
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	流通	旅行・国際輸送	ホテル	その他	消去 連結
2005								
売上高：								
外部顧客に対する営業収益	¥149,732	¥100,551	¥35,095	¥57,004	¥64,529	¥54,417	¥15,295	¥ — ¥476,623
セグメント間の内部営業収益	1,682	12,047	3,414	932	117	42	5,563	(23,797) —
	151,414	112,598	38,509	57,936	64,646	54,459	20,858	(23,797) 476,623
売上原価及び営業費用	122,005	92,676	35,747	56,406	61,169	54,257	22,049	(26,454) 417,855
営業利益 (損失)	¥ 29,409	¥ 19,922	¥ 2,762	¥ 1,530	¥ 3,477	¥ 202	¥ (1,191)	¥ 2,657 ¥ 58,768
	百万円							
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	流通	旅行・国際輸送	ホテル	その他	消去 連結
2006								
売上高：								
外部顧客に対する営業収益	¥151,963	¥99,008	¥36,511	¥61,034	¥67,056	¥53,715	¥16,868	¥ — ¥486,155
セグメント間の内部営業収益	2,046	12,794	3,578	926	229	147	4,876	(24,596) —
	154,009	111,802	40,089	61,960	67,285	53,862	21,744	(24,596) 486,155
売上原価及び営業費用	123,411	90,197	35,955	59,519	64,818	53,421	21,253	(27,261) 421,313
営業利益	¥ 30,598	¥21,605	¥ 4,134	¥ 2,441	¥ 2,467	¥ 441	¥ 491	¥ 2,665 ¥ 64,842
	百万円							
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	流通	旅行・国際輸送	ホテル	その他	消去 連結
2007								
売上高：								
外部顧客に対する営業収益	¥179,429	¥151,839	¥69,873	¥153,505	¥88,016	¥65,336	¥35,379	¥ — ¥743,377
セグメント間の内部営業収益	2,426	24,498	5,860	2,397	241	94	8,700	(44,216) —
	181,855	176,337	75,733	155,902	88,257	65,430	44,079	(44,216) 743,377
売上原価及び営業費用	148,661	140,061	70,495	151,237	84,008	64,093	44,096	(46,277) 656,374
営業利益 (損失)	¥ 33,194	¥ 36,276	¥ 5,238	¥ 4,665	¥ 4,249	¥ 1,337	¥ (17)	¥ 2,061 ¥ 87,003

千米ドル									
	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	流通	旅行・ 国際輸送	ホテル	その他	消去	連結
2007									
売上高：									
外部顧客に対する営業収益	\$1,520,585	\$1,286,771	\$592,144	\$1,300,890	\$745,898	\$553,695	\$299,822	\$ —	\$6,299,805
セグメント間の内部営業収益...	20,559	207,610	49,661	20,314	2,042	797	73,729	(374,712)	—
	1,541,144	1,494,381	641,805	1,321,204	747,940	554,492	373,551	(374,712)	6,299,805
売上原価及び営業費用	1,259,839	1,186,957	597,415	1,281,670	711,932	543,161	373,695	(392,178)	5,562,491
営業利益（損失）	\$ 281,305	\$ 307,424	\$ 44,390	\$ 39,534	\$ 36,008	\$ 11,331	\$ (144)	\$ 17,466	\$ 737,314

百万円									
	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	流通	旅行・ 国際輸送	ホテル	その他	消去	連結
2005									
資産	¥592,483	¥595,396	¥79,508	¥17,385	¥84,907	¥56,453	¥178,767	¥66,009	¥1,670,911
減価償却	16,943	7,318	1,423	813	790	2,067	800	(183)	29,974
資本的支出	9,829	9,451	1,956	1,947	1,107	1,922	425	(567)	26,072

百万円									
	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	流通	旅行・ 国際輸送	ホテル	その他	消去	連結
2006									
資産	¥584,178	¥606,048	¥62,274	¥17,037	¥86,295	¥71,359	¥168,976	¥12,950	¥1,609,117
減価償却	17,446	6,388	1,387	907	936	1,945	741	(138)	29,612
減損損失	1,407	1,939	—	—	—	1,744	1,898	—	6,988
資本的支出	14,071	13,573	654	1,023	1,237	19,844	314	(278)	50,438

百万円									
	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	流通	旅行・ 国際輸送	ホテル	その他	消去	連結
2007									
資産	¥738,804	¥1,008,765	¥130,111	¥91,613	¥116,942	¥81,355	¥180,308	¥18,796	¥2,366,694
減価償却	22,070	11,876	3,803	1,941	1,568	2,362	646	(377)	43,889
減損損失	10	456	—	92	—	25	94	192	869
資本的支出	28,539	9,900	5,000	2,401	1,779	5,381	307	(1,454)	51,853

千米ドル									
	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	流通	旅行・ 国際輸送	ホテル	その他	消去	連結
2007									
資産	\$6,261,051	\$8,548,856	\$1,102,636	\$776,381	\$991,034	\$689,449	\$1,528,034	\$159,288	\$20,056,729
減価償却	187,034	100,644	32,229	16,449	13,288	20,017	5,475	(3,195)	371,941
減損損失	85	3,864	—	780	—	212	796	1,627	7,364
資本的支出	241,856	83,898	42,373	20,347	15,076	45,602	2,602	(12,322)	439,432

16. 法人税等

当社及び子会社の事業には法人税をはじめさまざまな所得税が課税されます。所得税の合計額が法定実効税率算出の基礎となります。2006年及び2007年3月期の法定実効税率は40.7%でした。

2005年3月期の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳は以下のとおりです。2006年及び2007年3月期の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異は重要性が乏しいため開示しておりません。

	2005
法定実効税率	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
住民税均等割額	0.6
税効果を計上していない子会社欠損金	10.0
子会社繰越欠損金の当期控除額	(21.0)
連結子会社・持分法適用会社株式評価減等	4.8
持分法による投資損益	(3.2)
連結調整勘定償却額	(2.7)
連結子会社における税額控除額等	(1.0)
その他	(2.3)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4%

2006年及び2007年3月期末現在、繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千円ドル
	2006	2007	2007
繰延税金資産:			
資本連結に伴う資産の評価差額.....	¥ 53,552	¥ 53,497	\$ 453,364
退職給付引当金算入限度超過額.....	17,310	24,081	204,076
分譲土地建物評価損.....	17,137	18,086	153,271
繰越欠損金.....	14,427	13,910	117,881
投資損失引当金.....	10,749	11,978	101,508
貸倒引当金損金算入限度超過額.....	4,142	7,490	63,475
資産に係る未実現損益.....	3,662	7,319	62,025
事業再編に伴う資産評価損.....	—	5,235	44,364
有価証券評価損.....	2,822	4,026	34,119
減損損失.....	4,378	3,116	26,407
賞与引当金.....	1,213	2,475	20,975
事業税.....	593	858	7,271
役員退職慰労引当金.....	186	227	1,924
その他.....	5,060	14,218	120,492
繰延税金資産計.....	135,231	166,516	1,411,152
評価性引当額.....	(13,762)	(24,189)	(204,991)
繰延税金負債との相殺.....	(98,174)	(116,610)	(988,220)
繰延税金資産合計 (純額).....	23,295	25,717	217,941
繰延税金負債:			
資本連結に伴う資産の評価差額.....	—	(104,451)	(885,178)
土地再評価差額金取崩相当額.....	(86,353)	(102,295)	(866,907)
その他有価証券評価差額金 (純額).....	(31,467)	(42,952)	(364,000)
事業再編に伴う資産評価益.....	—	(3,255)	(27,585)
その他.....	(2,119)	(2,117)	(17,940)
繰延税金負債計.....	(119,939)	(255,070)	(2,161,610)
繰延税金資産との相殺.....	98,174	116,610	988,220
繰延税金負債合計.....	(21,765)	(138,460)	(1,173,390)
繰延税金資産 (純額).....	¥ 1,530	¥(112,743)	\$ (955,449)

2006年及び2007年3月期末現在の連結貸借対照表に含まれている繰延税金資産 (純額) の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千円ドル
	2006	2007	2007
流動資産.....	¥15,096	¥ 18,778	\$ 159,136
流動負債.....	—	—	—
固定資産.....	8,199	6,939	58,805
長期負債.....	(21,765)	(138,460)	(1,173,390)
繰延税金資産 (純額).....	¥ 1,530	¥(112,743)	\$ (955,449)

17. 融資契約

2006年及び2007年3月期末現在、連結子会社中の1社が締結している融資契約は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
融資契約の総額	¥62,006	¥81,953	\$694,517
行使額	36,548	41,866	354,797
残額	<u>¥25,458</u>	<u>¥40,087</u>	<u>\$ 339,720</u>

この融資契約では当該子会社が資金の使途及び借手の財務状況を考慮して融資するため、必ずしも融資契約の全額が供与されるものではありません。

18. キャッシュ・フロー（連結ベース）

2006年及び2007年3月期の現金及び現金同等物の連結キャッシュ・フロー計算書上の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
連結貸借対照表上の現金及び預金	¥29,036	¥41,806	\$354,288
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(661)	(1,639)	(13,890)
連結キャッシュフロー計算書上の現金及び現金同等物	<u>¥28,375</u>	<u>¥40,167</u>	<u>\$ 340,398</u>

19. 後発事象

(a) 子会社の株式交換

2007年3月26日、当社の連結子会社である(株)阪神百貨店と(株)阪急百貨店は、大阪梅田地区での競争優位性を確保し、さらなる顧客満足の向上、株主価値の増大を実現していくことを目的とした経営統合に合意し、2007年5

月10日付で株式交換契約（株式交換比率は1：1で、(株)阪神百貨店の株式1株に対して、(株)阪急百貨店の株式1株を割当交付する）を締結しました。当該株式交換契約は、2007年6月に開催された両社の株主総会においてそれぞれ承認され、今後2007年10月1日付で株式交換が行われる予定であります。

(b) 利益処分

2007年6月28日開催の定時株主総会で、2007年3月期の利益処分案が以下のとおり承認されました。

	百万円	千米ドル
現金配当（1株あたり5円）	¥ 6,353	\$53,839

和文アニュアルリポートの作成と監査の位置付けについて

当社は、海外読者の便宜のために当社の事業概況及び連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルリポートを英文で作成し（英文アニュアルリポート）、皆様に提供しております。これと同時に、アニュアルリポートの開示上の公平性及び充実化の観点から、英文アニュアルリポートを和訳した和文アニュアルリポートも作成いたしました。

当社は、英文アニュアルリポートと和文アニュアルリポートとで内容の重要な相違が生じないように配慮して和文アニュアルリポートを作成しております。なお、和文アニュアルリポート所収の当社連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体はあくまで監査法人（KPMG AZSA & Co.）の監査の対象とはなっていません。

この和文アニュアルリポートが皆様にとって当社をご理解していただく上でお役に立てれば幸いです。

会社データ

本 社

〒530-0012

大阪市北区芝田一丁目16番1号

電話：06-6373-5001（グループ経営企画部IR担当） ファクシミリ：06-6373-5042

東京統括室

〒100-0006

東京都千代田区有楽町一丁目5番2号 東宝ツインタワービル内

電話：03-3503-1568 ファクシミリ：03-3508-0249

取締役および監査役

取締役社長 (代表取締役)	角 和 夫	阪急電鉄株式会社 代表取締役社長	常任監査役	山内 康 朗	阪急電鉄株式会社常任監査役
取 締 役 (代表取締役)	坂 井 信 也	阪神電気鉄道株式会社 代表取締役社長	常任監査役	杉 澤 英 和	阪急電鉄株式会社常任監査役
取 締 役 (代表取締役)	川 島 常 紀	阪急電鉄株式会社 代表取締役常務取締役	監 査 役 (社外監査役)	土 肥 孝 治	弁護士 阪急電鉄株式会社監査役
取 締 役	松 岡 功	東宝株式会社 代表取締役会長	監 査 役 (社外監査役)	阪 口 春 男	弁護士 阪急電鉄株式会社監査役
取 締 役 (社外取締役)	井 上 礼 之	ダイキン工業株式会社 代表取締役会長兼CEO	監 査 役 (社外監査役)	河 合 伸 一	弁護士 阪神電気鉄道株式会社監査役
取 締 役 (社外取締役)	梶 岡 俊 一	株式会社阪急百貨店 代表取締役会長	監 査 役 (社外監査役)	吉 原 英 樹	南山大学大学院 ビジネス研究科教授 阪神電気鉄道株式会社監査役
取 締 役 (社外取締役)	石 川 博 志	関西電力株式会社相談役			(2007年6月28日現在)
取 締 役	簗 原 克 彦	阪急不動産株式会社 代表取締役社長			
取 締 役	小 島 弘	株式会社阪急交通社 代表取締役社長			
取 締 役	山 澤 俱 和	株式会社阪急ホテルマネジメント 代表取締役社長			
取 締 役	宮 崎 恒 彰	株式会社阪神コンテンツリンク 代表取締役社長			
取 締 役	本 庄 義 信	株式会社阪神ステーションネット 代表取締役会長	阪急電鉄株式会社 代表取締役社長	角 和 夫	
取 締 役	佐 野 正	株式会社ベイ・コミュニケーションズ 代表取締役社長			
取 締 役	小 林 公 一	宝塚歌劇団理事長	阪神電気鉄道株式会社 代表取締役社長	坂 井 信 也	
取 締 役	野 崎 光 男	人事総務部担当兼 人事総務部長			
取 締 役	杉 山 健 博	グループ経営企画部担当	株式会社阪急交通社 代表取締役社長	小 島 弘	
取 締 役	秦 雅 夫	人事総務部担当			
取 締 役	中 島 亨	グループ経営企画部担当	株式会社阪急ホテルマネジメント 代表取締役社長	山 澤 俱 和	

中核会社社長

(2007年6月28日現在)

グループ主要会社一覧

I 都市交通事業

財務会計上のセグメントにおける業種	会社名(連結子会社)
鉄道事業	阪急電鉄(株)
	阪神電気鉄道(株)
	能勢電鉄(株)
	北大阪急行電鉄(株)
バス事業	阪神電気鉄道(株)
	阪急バス(株)
	阪急観光バス(株)
	阪神バス(株)
タクシー事業	阪急タクシー(株)
	阪神タクシー(株)
その他	(株)阪急レールウェイサービス
	レールウェイ・テクノロジー(株)
	(株)グローバルテック
	(株)阪急電気通信システムズ
	(株)阪急エムテック
	ニッポンレンタカー阪急(株)
	アルナ車両(株)

II 不動産事業

財務会計上のセグメントにおける業種	会社名(連結子会社)
不動産賃貸業	阪急電鉄(株)
	阪神電気鉄道(株)
	阪急不動産(株)
	大阪ダイヤモンド地下街(株)
	阪神不動産(株)
不動産売買業	阪急電鉄(株)
	阪神電気鉄道(株)
	阪急不動産(株)
不動産管理業	(株)阪急ファシリティーズ
	(株)阪急コミュニティサービス
	阪神エンジニアリング(株)
	(株)ハイ・セキュリティ・システム
投資法人資産運用業	阪急リート投信(株)

III エンタテインメント・コミュニケーション事業

財務会計上のセグメントにおける業種	会社名(連結子会社)
スポーツ事業	阪神電気鉄道(株)
	(株)阪神タイガース
	(株)ウエルネス阪神
歌劇事業	阪急電鉄(株)
	(株)宝塚クリエイティブアーツ
	(株)宝塚舞台
劇場の運営	(株)梅田芸術劇場
広告代理店業	(株)阪急アドエージェンシー
	(株)阪神コンテンツリンク
情報サービス業	アイテック阪神(株)
出版業	(株)阪急コミュニケーションズ

IV 流通事業

財務会計上のセグメントにおける業種	会社名(連結子会社)
百貨店事業	(株)阪神百貨店
	(株)阪神みどり会
	阪神運送(株)
	阪神商事(株)
小売業	(株)ヘンゼル
	阪急電鉄(株)
	(株)阪急リテールズ
	(株)いいなダイニング
飲食業	(株)ダブルディ阪急
	(株)阪神ステーションネット
	(株)クリエイティブ阪急

V 旅行・国際輸送事業

財務会計上のセグメントにおける業種	会社名(連結子会社)
旅行業	(株)阪急交通社
	阪神電気鉄道(株)
	(株)阪急トラベルサポート
貨物運送事業	(株)阪急交通社
	(株)阪急カーゴサービス
	阪神エアカーゴ(株)
	山陽自動車運送(株)

VI ホテル事業

財務会計上のセグメントにおける業種	会社名(連結子会社)
ホテル事業	(株)阪急ホテルマネジメント
	(株)第一ホテル九州
	(株)有馬ビューホテル
	(株)天橋立ホテル
	(株)高知新阪急ホテル
	(株)ホテル阪神
	阪神電気鉄道(株)
	(株)阪神ホテルシステムズ
	(株)六甲オリエンタルホテル
	阪神エンタープライズ(株)

その他事業

財務会計上のセグメントにおける業種	会社名(連結子会社)
建設業	(株)ハンシン建設
	中央電設(株)
消費者金融業	(株)ステーションファイナンス
グループ金融業	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート
情報処理、人事・経理代行業	(株)阪急ビジネスアソシエイト

(2007年3月31日現在)

株式情報

授権株式数

32億株

発行済株式総数

12億7,140万6千株

株主数

132,164人

上場証券取引所

東京証券取引所、大阪証券取引所

名義書換代理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

大株主

プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

日本生命保険相互会社

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

株式会社三井住友銀行

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)

株式会社阪急百貨店

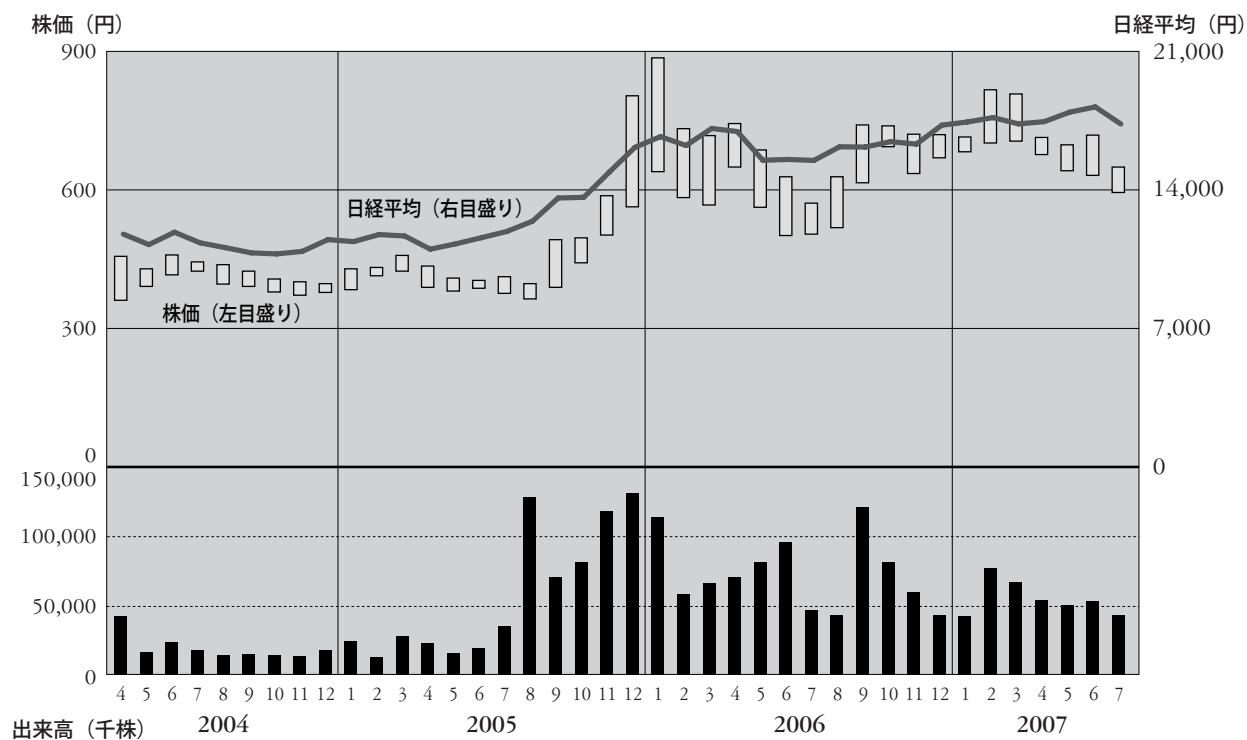
住友信託銀行株式会社

日本証券金融株式会社

株式会社三菱東京UFJ銀行

(2007年3月31日現在)

株価推移・出来高推移（東京証券取引所）



阪急阪神東宝グループ

阪急阪神ホールディングス グループ

当グループは、鉄道事業を核として、沿線の開発を進める中で、事業領域を拡大してきました。現在では、鉄道とその沿線でのバス、タクシーからなる都市交通のほか、不動産、旅行、国際輸送、ホテル、スポーツ・演劇の分野においても日本有数の企業となりました。また近年、出版業や書店などの小売業にも参入し、順調に成長しています。

阪急阪神ホールディングスの2006年度連結営業収益は7,434億円です。

阪急百貨店グループ

1929年、阪急電鉄は大阪・梅田駅に阪急百貨店を開業しました。その後、株式会社阪急百貨店として独立し、現在、関西圏と首都圏で10店の百貨店を展開する、日本有数の百貨店の一つとなりました。また、阪急沿線でスーパーマーケットを展開するほか、食品の個別宅配事業や、ショッピングセンターの経営も手掛けています。

阪急百貨店の2006年度連結営業収益は3,960億円です。

東宝グループ

東京宝塚劇場は、1934年、宝塚歌劇団の公演でこけら落としを迎えました。東宝株式会社は同劇場を運営する会社として1932年に設立され、現在では、映画の製作・配給・興行、演劇の製作・興行において日本を代表する会社となりました。また全国主要都市の繁華街に広がる劇場網を活かし、映画館を核とした不動産賃貸事業を行っています。

東宝の2006年度連結営業収益は2,010億円です。

阪急阪神ホールディングス株式会社

〒530-0012 大阪市北区芝田一丁目16番1号

TEL. 06-6373-5001 FAX. 06-6373-5042

<http://www.hankyu-hanshin.co.jp>

阪急阪神東宝グループ